

第2次行財政再構築 進捗状況 調査票 (平成26年9月末現在)

平成26年度の取組 評価（C）欄の評価の見方について
「S」：年度当初の予定以上に進捗
「A」：年度当初の予定どおりに進捗
「B」：年度当初の予定よりも遅れている

※No. 39「スクラップアンドビルドの徹底」はNo. 27 の再掲のため、調査票は省略

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
1	市民活動支援センターによる市民活動支援の充実	参事（市民協働）

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民自らが市民活動を支援する「市民主体の運営」による市民活動支援センター機能の充実を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 学習及び交流の機会を提供する事業の実施			平成23～27年度	
	2 市民活動の情報収集及び発信事業の実施			平成23～27年度	
	3 市民活動に関する相談事業の試行・実施			平成24～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民活動団体、NPO、企業、大学、自治会等の連携が進み、コミュニティの形成が図られるとともに、市民活動の育成・支援が充実する。			<ul style="list-style-type: none"> ・センター来場者数：前年比5%以上 ・相談件数：前年比10%以上 ・あすぴあ登録団体数：99団体以上 	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（学習及び交流の機会を提供する事業の実施）				
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度実施 </div>				
	（市民活動の情報収集及び発信事業の実施）				
<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度実施 </div>					
（市民活動に関する相談事業の実施）					
<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 15%;"> 試行 </div>		<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 60%;"> 毎年度実施 </div>			

平成26年度の取組（予算額13,101千円）

当初 予定	取組 内容	市民の学習及び交流の機会を提供する事業として学習会及び交流会を年4回開催し、10月にNPOフェスタを開催する。市民活動の情報収集及び発信事業として、「あすびあ通信」「市民活動団体データ集むすぶ」を発行する。 なお、利用登録団体数は105団体、センター来場者数については年間9,000人を目標とする。また、より一層の市民参加を進め市民主体による事業運営を促進する。	
	(P) 取組により見込まれる成果	学習会及び交流会を開催することで、利用登録団体の増加、市民活動の活性化に繋げることができる。また、広報紙等については、市民の方へ支援センターの取組を知ってもらうこと、市民活動団体やNPOとの連携が促進されるといった効果が期待できる。	
上半期 実績	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学習会を2回（6、7月）、交流会を1回（4月）に開催 ・「あすびあ通信」6月、9月に発行 ・市民活動団体の安定した組織運営及び自立度を高めるために重要な要素である、広報力の向上及び自主財源確保をテーマに学習会を開催。 ・交流会を通して、新たなコミュニティの創出や市民活動支援公募事業の応募・実施につながり、市民活動の活性化に寄与した。 ・ホームページを9月に見やすく分かりやすくリニューアルし、市民活動情報の効率的・効果的な発信に努めた。 	
	(D) 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・利用団体登録11団体の増：108団体（9月末現在） ・センター来場者：26年4～9月 4,541人 ・相談件数31件（9月末現在） 	<ul style="list-style-type: none"> ※前年度末：97団体 ※前年度同時期3,503人 ※前年度同時期25人
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	予定どおり順調に事業を行っている。また、市民活動支援センターと連携・調整を図り、PR方法等を工夫したことで、利用団体登録、センター来場者数ともに増加している。	A 年度当初の予定どおり、着実に取組を進めており、利用団体登録・センター来場者数も増加している。今後も、市民団体・NPOなど様々な団体による連携が進むよう、取組を強化していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
センター来場者数 計7,629人 （昨年度比較 約14.6%増）	センター来場者数 計7,996人 （昨年度比較 約4.8%増）	センター来場者数 計8,588人 （昨年度比較 約7.4%増）		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
2	庁内等における協働推進体制の充実	参事（市民協働）

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	職員等の意識改革を進め、協働を実施する際の取り組み姿勢（協働の原則）の理解促進を目指す。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 協働に関する啓発活動（庁内研修会・市民講演会等）			平成23～27年度	
	2 協働に関する職員向けハンドブックの作成・活用			平成23～27年度	
	3 協働事業の評価方法に関する検討			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	職員の協働に対する認識を深め、市民や地域のニーズに即した協働の取り組みを増やすとともに、庁内の協働推進体制の充実が図られる。			<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内研修会の参加者数：70人以上/年 ・ 市民講演会の参加者数：100人以上/年 	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（協働に関する啓発活動の実施）				
	（協働に関する職員向けハンドブックの作成・活用）				
（協働事業の評価方法に関する検討）					

平成26年度の取組（予算額106千円）

当初 予定	取組 内容	上半期に、新任職員研修、下半期に、庁内研修及び市民向け講演会を開催する。また、職員向けハンドブックの活用を広く促すとともに、「協働事業フォローアップ支援事業」を通して、市民と職員との対話の場を創出する。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	市民や職員の協働に対する認識が深まる。さらに、市民や地域のニーズに即応した協働の取り組みを増やし、公共的サービスの充実を図ることが期待できる。	
上半期 実績	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新任職員研修では、職員向けハンドブックをテキストに協働の理解促進を効果的に実施。 ・今年度の新たな事業として、協働事業のフォローアップ支援交流会を開催。市民と職員が同じテーマで地域を考える対話の場・交流の場を創出し、市民活動の活性化及び協働推進に向けた意識啓発を行った。 ・なるほど出前講座を市民活動支援センターと協働で開催し、市民活動を新たに始める市民の後押しになるような基本的なノウハウの提供や支援を行った。 ・インターンシップの大学生2名受入れ。（期間：8月20日～9月4日延べ10日間） 	
	(D) 取組による 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新任職員研修：4月3日開催、参加者48人 ・協働事業のフォローアップ支援交流会：7月9日開催、参加者59人 (市民34人・職員25人) ・なるほど出前講座「こだいらの市民活動を知る」：7月23日開催、参加者31人 	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C) A	計画的に取り組み、概ね予定どおりに進行している。 庁内研修、市民講演会については下半期の開催に向けて、順調に調整を図っている。	A 年度当初の予定どおり、ハンドブックを活用し、職員に対する研修等を実施している。また、支援交流会や出前講座を開催し、市民と職員との対話の場を創出することができている。今後も協働を推進させ、地域力を更にアップさせていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
アンケートの回答からは、8割以上の満足を得た。	庁内研修及び市民講演会でのアンケートの回答からは、8割以上の満足を得た。	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修及び市民向け講演会の開催（アンケートの回答から、8割以上の満足を得た） ・職員向けハンドブックの作成 ・協働ニュースレターの発行（年2回） 		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
3	市民活動支援公募事業及びいきいき協働事業提案制度の実施・検証	参事（市民協働）

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民や自治会・町会、市民活動団体等の発想や提案、活力を市政に取り入れ、市民視点からより良い公共的サービスの提供を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 市民活動支援公募事業の実施・検証 2 いきいき協働事業提案制度の実施・検証			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民活動団体等の支援及び協働事業の実施を通じて、地域の活力が高まり市民活動が活性化するとともに、市民や地域のニーズに即した公共的サービスの提供が図られる。			・ 応募件数 ・ 実施件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（市民活動支援公募事業の実施・検証）				
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度実施 </div>				
（いきいき協働事業提案制度の実施・検証）					
<div style="background-color: yellow; padding: 5px; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度実施 </div>					

平成26年度の取組（予算額3,127千円）

当初 予定	取組 内容	市民活動支援公募事業の認知度を高め、公募団体を増やすための取組みを行う。また、平成25年度に採択された、いきいき協働事業2事業（「地域でやりたいことを実現する」居場所づくり事業、省エネ・創エネ関心度アップ事業）については、事業の目的達成に向けそれぞれの役割分担を明確にして、効果的に協働の取組みを進める。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	市民活動支援公募事業の実施をとおして、市民活動の活性化や公共的なサービスの充実が図られる。また、いきいき協働事業については、地域の課題解決と協働の推進が図られる。		
上半期 実績	取組 実績	①市民活動支援公募事業 多様な角度から積極的に事業募集PRを行った結果、昨年度の倍を上回る11事業の応募があった。 ②いきいき協働事業 ・「地域でやりたいことを実現する」居場所づくり事業：子育ての広場、高齢者のサロン、コミュニティカフェなど地域の様々な居場所について、学び語り合う場としてフォーラムを開催。 ・省エネ・創エネ関心度アップ事業：省エネ、創エネに関心を持つきっかけづくりのイベントや環境カレンジャー作成に向けて、団体と担当課で計画的に準備を進めている。 ・提案事業の募集にあたっては、関連課や団体との個別相談を行い新たな協働事業の開拓を行った。		
	(D) 取組による 成果	①市民活動支援公募事業 いきいき協働事業や公民館の講座から立上がった団体から多様な事業の応募が増え、新たな市民活動が生まれている。さらに、団体間の横のネットワークが構築され、多世代の団体が相互協力のもと事業を実施。 ②いきいき協働事業 今年度の提案事業は2件で、うち市の既存事業1件の提案があった。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	市民活動支援公募事業、いきいき協働事業ともに、順調に進行している。	A	両事業ともに、順調に進捗している。市民活動支援公募事業では昨年度を大きく上回る応募があったが、今後も、各事業の進捗管理を適切に進めるとともに、さらなる応募案件の増加に向けた取組を進めていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
147人中 ・良い… 112人 ・やや良い 25人 ・普通… 10人 ・悪い… 0人 （いきいき協働1事業）	講演会参加者へのアンケート結果 ・満足である 89% （市民企画1事業：ふれあいアカデミー） ・満足である 74% （いきいき協働1事業：こだいら菜の花プロジェクト）	・市民活動支援公募事業：5団体5事業提案 ・いきいき協働事業：提案4事業、うち採択2事業 ・各事業の参加者のアンケート結果：7割以上の満足度を得ることができた。		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
4	地区まちづくりの取組に対する支援	まちづくり課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市都市計画マスタープランに掲げる将来の都市像を実現するため、参加と協働によるまちづくりを基本として、地区のまちづくり活動が推進されるよう市として支援を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	小平市民等提案型まちづくり条例に基づき、以下の取組を行う。 1 地区のまちづくりの推進に必要な情報の提供、地区のまちづくり団体の成果発表や相互交流の場として「地区まちづくりフォーラム」を開催する。 2 地区のまちづくり団体に対し、まちづくりに関する専門的な知識、経験等を有する「まちづくりアドバイザー」の派遣を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	1 まちづくりフォーラムの開催により、地区まちづくりに必要な情報の提供、市民等の意識向上や相互交流が図られるとともに参加と協働による地区まちづくりが推進される。 2 まちづくりアドバイザーの派遣により、専門的な見知から、まちづくり団体に助言等を行うことによりまちづくりに必要な知識が向上し、地区まちづくりが推進される。			1 まちづくりフォーラムの開催 （目標）1回以上/年 2 まちづくりアドバイザー派遣事業の予算化 （目標）1団体以上/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成26年度の取組（予算額1,144千円）

当初 予定	取組 内容	上半期に、まちづくりフォーラムの開催準備を行う。 下半期に、まちづくりフォーラムの開催やアドバイザー派遣のPRの検討を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	まちづくりフォーラム等を通じ、市民等の意識向上やアドバイザー派遣の活用を図り、参加と協働による地区まちづくり計画が推進される。なお、まちづくりフォーラムの目標参加者数については、市内を巡回する方式としていることから、地域の会場容量により20～30名程度としている。			
上半期 実績	取組 実績	まちづくりフォーラムの開催に向けて、市民等が興味や関心が高いまちの課題をテーマに、講師の選定、講演内容の調整、会場の選定・確保を行った。今年度は、「広幅員道路及び沿道のまちづくりにおける市民参加」をテーマとし、目標参加者数に到達するように広報活動の準備を進めている。			
	(D) 取組による 成果	まちづくりフォーラムの準備過程（11月上旬開催）の中で、参加と協働によるまちづくりが推進されている市民参加のまちづくり事例等の検討が出来た。これにより、まちづくり活動に必要な情報の蓄積がなされた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	地区まちづくりフォーラムの開催準備により、市民等提案型まちづくり条例の周知と地区まちづくり活動の推進に向けた検討が予定どおり進んでいる。	A	地区まちづくりフォーラムの実施に向けた準備を順調に進めている。今後は、まちづくりアドバイザー派遣事業の活用に向けたPRをより積極的に実施していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
まちづくりフォーラム開催 1回	まちづくりフォーラム開催 1回	まちづくりフォーラム開催 1回		
アドバイザー派遣 予算 2団体	アドバイザー派遣 予算 2団体	アドバイザー派遣 予算 2団体		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
5	協働事業の推進 (クリーンメイトとの協働の促進)	ごみ減量対策課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市廃棄物減量等推進員（クリーンメイト）との協働により、ごみ減量対策の充実・強化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 一般廃棄物の分別、適正指導、廃棄物の発生抑制に関する調査や啓発、不法投棄監視活動、レジ袋削減の啓発及び食物資源の資源化のPR活動を実施する。			平成23～27年度	
			2 集積所からの資源物持ち去り監視活動を実施する。		
			平成25～27年度		
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	クリーンメイトとの協働による街頭キャンペーン等を実施することで、ごみの発生抑制等に向けた取組の普及を促す。			<ul style="list-style-type: none"> ・マイバッグキャンペーン：年2回実施 ・不法投棄監視ウィーク：年2回実施 	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（一般廃棄物の分別、適正指導、廃棄物の発生抑制に関する調査や啓発、不法投棄監視、レジ袋削減啓発活動及び食物資源の資源化PR）				
（資源物持ち去り監視活動）					

平成26年度の取組（予算額21千円）

当初 予定 (P)	取組 内容	マイバッグキャンペーンにおいて、レジ袋削減の啓発活動を実施する。また同時に食物資源の資源化のPR活動を実施し、食物資源循環モデル事業の参加者を募るとともに、生ごみの発生抑制の啓発を行う。不法投棄監視ウィークの実施及び資源物持ち去り監視活動を実施する。上記はいずれも上半期、下半期に各1回行う。 こだいら環境フェスティバルに参加し、ごみ減量及び分別についての広報を実施する。	
	取組により 見込まれる 成果	マイバッグキャンペーンでは約300個のマイバッグを配布することにより、レジ袋の削減が見込まれる。また、食物資源の資源化のPR活動により、モデル事業参加者の増を図る。 不法投棄監視活動及び資源物持ち去り監視活動について、不正な排出や持ち去り業者による回収を防止する。	
上半期 実績 (D)	取組 実績	6月23日～27日を「不法投棄監視ウィーク」と位置づけ、クリーンメイト24名の協力を得て、地域内集積所において不法投棄の監視活動を実施した。また、資源物持ち去り行為の監視については、6月を「資源物持ち去り行為監視月間」と位置づけ、クリーンメイト8名の協力を得て、地域内集積所において、可燃性資源の収集日に持ち去り行為の監視活動を実施した。不法投棄禁止看板及び資源物持ち去り禁止看板合計約100枚を市内集積所に掲示した。 6月の「ごみゼロフリーマーケット」及び9月の「こだいら環境フェスティバル」にごみ減量対策課とクリーンメイトの共同ブースを出展し、アンケートの実施とごみ減量啓発品の配布、ごみ減量啓発と分別広報を行った。	
	取組による 成果	クリーンメイトと協働で監視活動を実施することで、市民と行政が一体となり、不法行為の排除、廃棄物の適正な処理に向けて取り組んでいる事を広くPRすることができた。 クリーンメイトのイベント参加について、市民と市民のより目線の同じ説明、広報を行うことができた。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	クリーンメイトのイベント参加は当初予定の「こだいら環境フェスティバル」より先んじて「ごみゼロフリーマーケット」に参加していただくことができた。その他は、ほぼ当初の予定通り行うことができた。マイバッグキャンペーンについては、下半期に2回、実施する予定。	A クリーンメイトの協力を得て、不法投棄監視ウィーク及び持ち去り行為の監視活動を実施するとともに、看板の掲示により不法行為等の防止に向けて取り組んでいる。今後も取組を続けるとともに、ごみ減量に向けた市民へのアピールを強化していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
マイバッグキャンペーン及び不法投棄監視活動の実施	マイバッグキャンペーン、不法投棄監視及び食物資源（生ごみ）の資源化についての啓発活動の実施	マイバッグキャンペーン、不法投棄監視・資源物持ち去り監視活動及び食物資源の資源化についての啓発活動の実施		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
6	協働事業の推進 (コミュニティ・スクールの推進)	指導課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	地域と学校の協働により、教育活動の充実を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 指定校におけるコミュニティ・スクールの実践			平成23～27年度	
	2 コミュニティ・スクールの新規指定及び指定に向けての研究			平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	学校運営に保護者、地域住民の意見が反映され、学校・家庭・地域が協働する「地域とともにある学校づくり」の推進が図られる。			コミュニティ・スクールの指定校数 (目標) 新規3校 (平成27年度末) ※平成23年5月に1校指定。	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(指定校におけるコミュニティ・スクールの実践)				
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="background-color: yellow; padding: 5px; border: 1px solid black;">毎年度実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">(新規指定及び指定に向けての研究)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">新規指定及び研究</div> </div>				

平成26年度の取組（予算額3,769千円）

当初 予定	取組 内容	小平第三小・小平第四小・小平第六小・小平第八小・小平第七小・小平第六中 については、学校経営協議会を定期的開催し、学校運営の充実を図る。 また、小平第十四小・学園東小については、コミュニティ・スクール指定に向 けての研究を行う。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	学校経営協議会の開催により、学校運営に保護者、地域住民の意見が反映さ れ、教育活動のさらなる充実が図られる。 また、研究により、コミュニティ・スクール制度の周知と意識啓発を図ること ができ、地域とともにある学校として、より一層学校・家庭・地域が協働した 学校づくりを推進していくことができる。	
上半期 実績 (D)	取組 実績	指定校において平成26年度の学校経営協議会委員を任命した（六小15名、四 小12名、三小12名、八小15名、七小11名、六中10名（平成26年9月30日 現在））。 各校の重点的な取組は、小平三小は学校経営協議会を6回開催し、交通安全 の視点から登下校の見守り体制を整えた。 小平四小は、学校経営協議会を5回開催し、子育て支援の活動として「お しゃべっちょ」を開催した。 小平六小は、学校経営協議会を5回開催し、基礎学力向上のための放課後学 習教室の準備に着手した。 小平八小は、学校経営協議会を6回開催し、協議会組織の見直し、創立50 周年記念行事の準備を行った。 小平七小は、学校経営協議会を6回開催し、地域の幼稚園、保育園、中学校 と連絡会を開催した。 小平六中は、学校経営協議会を5回開催し、基礎学力向上のための放課後学 習教室、小学生部活動体験を開催した。 また、小平十四小と学園東小が指定に向けて保護者、地域住民等と研究を行っ ている（月1回程度、推進委員会を開催）。	
	取組による 成果	学校経営協議会へ保護者、地域住民等が出席し、学校経営に対して意見や具体 的な取組に協力をしてもらうことで、地域に開かれた教育活動の充実が図られ た。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	各校において学校経営協議会を定期的 に開催し、保護者、地域住民等の意見 が学校経営に反映され、地域に開かれ た教育活動を実践することができた。	A 指定各校において学校経営協議会を定期 的に開催し、各校において特色ある取組 に重点的に取り組んでいる。また、新た な学校の指定に向けた研究にも着手する など、順調に進めている。
来年度に向けての課 題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新規に1校指定	新たに4校が研究 準備を進めてい る。	4校が指定に向け ての研究を行っ た。（平成26年 度に新規に2校が 指定）		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
7	協働事業の推進 (スポーツボランティアの育成)	体育課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	地域でのスポーツ指導やニーズの異なる各世代のスポーツ活動を支えるため、スポーツボランティアを育成する。				
実施内容	実施内容				実施予定年度
	学校施設開放団体をはじめ、市報、ホームページ、掲示等でスポーツボランティアの募集を継続して行い、スポーツボランティアを育成する。				平成23～27年度
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	スポーツボランティアを育成していくことで、地域のスポーツ指導やスポーツ活動を支えるための人材が確保され、市民のスポーツ活動の充実が図られる。			スポーツボランティアの活動実績 (参画事業数、参加人数)	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> ▶ 毎年度実施 </div>				

平成26年度の取組（予算額22千円）

当初予定 (P)	取組内容	4月に開催する「小平グリーンロード歩こう会」や市民スポーツまつりなど、市民を対象として開催するさまざまなスポーツイベントに受付など運営係員として積極的に関わる。スポーツボランティア研修会において、スポーツやレクリエーション指導について学ぶとともに、ボランティア同士のつながりを強める。	
	取組により見込まれる成果	多くの事業に運営係員として従事することで、大会運営の一助となるだけでなく、ボランティアのモチベーションを高める。また、ボランティアとして参加するだけでなく、広く事業の周知にも協力いただくことで、PR効果にもつなげる。 研修会では、個人のスキルアップだけでなく、ボランティア同士の交流の場となり、連携強化につながる。	
上半期実績 (D)	取組実績	学生など若い人材をより多く育成するために、小平市スポーツボランティアの登録の年齢要件を20歳から18歳に引き下げた。4月20日（日）に実施した「第33回小平グリーンロード歩こう会」において、スポーツボランティアが運営役員として5名従事した。	
	取組による成果	「第33回グリーンロード歩こう会」において主に受付案内として運営に携わった。ウォーキングへの関心が高まっている中で、参加した市民と健康増進への意識を共有し、ボランティアに対する意識とモチベーションの向上につながった。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	小平グリーンロード歩こう会にスポーツボランティアが受付案内として運営に携わることが定着してきており、継続して参加している市民との良好な関係を築いてきている。こうした地域住民との触れ合いがボランティアへのモチベーションを高めることにつながっている。	A 予定どおり、小平グリーンロード歩こう会にスポーツボランティアとして関与できている。また、登録年齢要件を引き下げるなど、若い人材の確保に向けた取組を進めている。今後も、市民のスポーツ活動の充実に寄与できるよう、地域のスポーツイベント等に積極的に関わっていく人材をより多く確保していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
21名 ※スポーツボランティア研修会参加者数 登録者数：54名	33名 ※スポーツボランティア研修会参加者数 登録者数：60名	22名 ※スポーツボランティア研修会参加者数 登録者数：92名		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
8	協働事業の推進 (安全安心まちづくりの推進)	防災安全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	安全安心まちづくりに向け、市民又は事業所との協働による地域防災及び地域防犯関係組織の強化・改善を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 防災・防犯に関する情報の共有化と協力体制の強化を図るため、自主防災組織や自主防犯組織等の市民組織との交流会を実施するとともに、市民の防災に関する知識の習得や行動力を高め、地域住民の連携・協力体制を強化し、災害に強い市民の育成を図るため、自主防災組織の結成を推進する。 2 災害時等における応援協定について、締結済の協定の見直し（拡充）又は新規の協定締結を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	1 地域防犯・防災力の向上 2 災害時等における積極的協力体制の確立			1 自主防災組織の結成の推進（目標）2組織／年 2 応援協定の見直し（拡充）又は新規締結件数（目標）3件以上／年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成26年度の取組（予算額2,875千円）

当初予定 (P)	取組内容	1 防災組織地域交流会及び地域防犯講座の実施のほか、自主防災組織の結成を推進する。 2 医師会との協定内容について見直すほか、医薬品卸売業者、タクシー業者、支援物資搬送業者及び遠隔地の自治体との新規の締結に取り組む。	
	取組により見込まれる成果	1 地域防犯・防災力の向上 2 災害時等における積極的協力体制の確立	
上半期実績 (D)	取組実績	1 自主防災組織については、1組織、結成した。また、防災組織地域交流会及び地域防犯講座の開催を計画している。 2 医師会との協定内容の見直し、医薬品卸売業者、タクシー業者、支援物資搬送業者及び遠隔地の自治体との協定締結に向けた動きを進めている。	
	取組による成果	1 地域防犯・防災力の向上 2 災害時等における積極的協力体制の確立	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	予定どおり進んでいる。	A 自主防災組織を結成し、また、事業者等との協定締結についても取組を進めている。今後は、地域交流会の開催などを通じ、自主防災組織を始めとした地域防災力の向上等について、さらに検討を進めていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
・防犯キャンペーン4回実施 ・災害応援協定締結新規5件	・防災組織地域交流会の実施（1回） ・振り込め詐欺防止キャンペーン実施（6回） ・地域防犯講座実施（1回） ・災害応援協定新規締結20件、見直し1件	・防災組織地域交流会の実施（1回） ・振り込め詐欺防止キャンペーン実施（6回） ・地域防犯講座実施（1回） ・災害応援協定新規締結10件		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
9	協働事業の推進 (学校支援ボランティアの推進)	生涯学習推進課・指導課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	家庭・地域と学校との連携によるボランティア活動を強化し、学校の教育活動に対する支援の充実を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 学校支援コーディネーター・ボランティアを養成し、積極的に活用する。 2 コーディネーター世話人の全校配置に伴い、講座等の充実によりコーディネーターのスキルアップを図るとともに、実践事例集を活用し学校での支援活動の充実を図る。 3 全校でボランティア養成講座を実施する。 ※現在、学習に係る人的支援の再編（「（仮称）学校サポーター」）を研究中。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	学校の教育活動のレベルアップとともに、学校の負担軽減が図られ、児童・生徒の教育が充実する。また、地域の教育力向上と地域活性化が図られる。			ボランティアの参加人数及び活動時間数 （目標） 延 39,000人／年 延 64,500時間／年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（学校支援コーディネーター・ボランティアの養成・活用） <div style="background-color: yellow; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 毎年度実施 </div> （コーディネーター世話人の配置） <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="background-color: yellow; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 全校配置 </div> <div style="background-color: yellow; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> コーディネーターのスキルアップ </div> </div> （ボランティア養成講座の実施） <div style="background-color: yellow; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 毎年度実施 </div>				

平成26年度の取組（予算額9,038千円）

当初予定	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援コーディネーター・ボランティアを養成し、積極的に活用する（通年）。 ・コーディネータースキルアップ講座を年間3回実施する。講座では、全校の取組を情報共有し、各校の教育支援活動の質的向上を図る。 ・全校でボランティア養成講座を実施する（通年）。 	
(P)	取組により見込まれる成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育活動のレベルアップとともに、学校の負担軽減が図られ、児童・生徒の教育が充実する。 ・地域の教育力向上と地域活性化が図られる。 	
上半期実績	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援コーディネーターのスキルアップや情報共有を図るための講座を、9月末までに4回実施した。（実践事例集を活用した学校支援コーディネーター入門研修や、小平市立中学校長との情報交換会など） ・ボランティア養成講座は、8月末現在、20校で30講座実施、参加者548人。 	
(D)	取組による成果	学校支援コーディネーターのスキルアップを図ることや養成講座を実施することにより、地域活性化や学校の負担軽減がなされ教育活動の充実が図られる。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	<p>各校のコーディネーターやボランティア活動が活発に行われることは、学校現場における教育活動の支援につながり、児童・生徒の教育が充実する。</p> <p>後期も円滑な活動ができるよう支援を継続していく。</p>	A <p>学校支援コーディネーターのスキルアップに向けた研修や情報交換会などを順調に開催している。今後もボランティアの養成などにより地域の活性化及び学校の負担軽減を図り、教育活動を充実させていく必要がある。</p>
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ボランティア参加人数・活動時間数 延34,796人/年 延64,189時間/年 （22年度実績） 延40,098人/年 延58,892時間/年	ボランティア参加人数・活動時間数 延37,831人/年 延67,862時間/年	ボランティア参加人数・活動時間数 延34,615人/年 延57,075時間/年		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
10	アダプト制度の推進	みちづくり課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民の持つ知識・技術力を活用し、街路の緑化推進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 ボランティア支援方法の研究及び同事業を行っている自治体の調査			平成23年度	
	2 ボランティア数の増員及び制度・システムの充実			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民満足度の高い街路緑化の推進 ・ ボランティア数の増員及び制度・システムの充実 			ボランティア数 (目標) 5%の増員/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<p>(支援方法の研究・調査)</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 10px; margin-right: 10px;">研究</div> <div style="width: 100%;"></div> </div> <p>(ボランティア数の増員・制度の充実)</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="background-color: yellow; width: 100%; height: 15px; margin-right: 10px;"></div> </div> <p style="text-align: center;">毎年度実施</p>				

平成26年度の取組（予算額250千円）

当初 予定	取組 内容	上半期に、各ボランティア団体等に活動報告書の提出を依頼し、ボランティア支援方法の調査、及び市報・HP等によりボランティア募集に係わる広報活動を実施。 下半期に、各ボランティア団体等の調査結果等を踏まえ、ボランティア活動の現場支援を実施。道路ボランティアは街路樹が多い路線に集中する傾向があることから、継続的にボランティア活動が維持管理できるよう地域で活動を行っている団体等への働きかけを進めていく。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	各ボランティア団体等の調査を通じ、道路ボランティアの支援についての理解が深まり、制度の更なる活性化が見込まれる。また、地域で活動を行っている団体等へ働きかけ、登録をいただくことにより、市内全域にボランティアが広がるとともに、道路環境の更なる促進が図られる。		
上半期 実績	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市報・HP及び窓口において、個人、法人等にボランティア募集に係わる広報活動を実施した。また、新たなボランティア団体を創出するため、生涯学習推進課主催の「第3回青少年対策地区委員会代表者協議会（3月）」等でPR活動を行う予定である。 ・ボランティア団体からの活動報告書を基に提供物資の精査を行った。 ・昨年に引き続き、(社)日本道路協会による道路功労者表彰に一団体を推薦した。 		
	(D) 取組による 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・(社)日本道路協会による道路功労者表彰に推薦したところ表彰された。 ・小平市シルバー人材センターに登録されている会員から、ボランティア団体として登録したいとの相談があり、平成26年8月、363人の登録を行った。その結果、活動地域が市内全域に広がった。 		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアからの活動報告書や提供物資を届ける際に生の声を聞くことで、ボランティアとのつながりの強化が図られた。 ・新規登録者からの要請もあり、更に制度が市民に浸透していくよう、今後も積極的にPR活動を行っていく。 	A	市報・HP等における広報活動やボランティア団体に対する提供物資の精査など、街路の緑化推進に関する協働をより進めるための取り組みを着実に実施している。また、大口の新規登録により、活動地域を市内全域に広げている。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ボランティア数 467名 増員73名 (19%の増)	ボランティア数 471名 増員4名 (0.9%の増)	ボランティア数 558名 増員87名 (18.4%の増)		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
11	アダプト制度の推進	水と緑と公園課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公園の美化の推進及び防犯機能の向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 ボランティア制度等に係る実情について実施した調査結果をふまえて、登録団体によるアダプト制度の試行を実施する。			平成23～27年度	
	2 ボランティア制度等の充実			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	ボランティア制度の充実及びアダプト制度の試行によって、公園の活性化につながるとともに、安全の確保が図られる。			ボランティア数 (目標) 前年度末数の維持	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(ボランティア制度の再構築)				
	再構築 ➤				
(ボランティア制度の充実)					
毎年度実施 ➤					

平成26年度の取組（予算額401千円）

当初 予定 (P)	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個人ボランティア向けには、より参加しやすい手法を検討する。 ・平成26年12月末までを目途に、アダプト制度試行に向け準備を進めるとともに、団体ボランティアを対象とした制度に関する説明会を実施し、本年度末までに試行を開始する。 		
	取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い市民の参加と、より健全な市民との協力関係の構築が期待できる。 ・より地域ニーズに応じた公園づくりの推進が期待できる。 		
上半期 実績 (D)	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年8月、多摩地区の25市にアダプト制度実施の調査を行った。 ・実施状況だけでなく、予算、メリット及びデメリットについての調査も行った。 		
	取組による 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・25市から回答を得て、制度実施に向けての課題を確認出来た。 ・課題・・・①清掃委託している公園との重なり。 ②参加団体からの要望の整理など。 		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	多摩地区では15市で実施しており、明確に要綱等でアダプトと明記している市は6市であった。従来のボランティア制度とは明確に異なる事を示して実施したい。	A	多摩地区25市への調査を実施し、課題を整理できている。今後は、若年層ボランティアが増加するような仕掛けについても検討していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
個人 112人 団体 25団体	個人 111人 団体 27団体	個人 108人 団体 28団体		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
12	地域コミュニティの形態や期待される役割等についての検討	政策課・地域文化課・参事（市民協働）

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市における今後求められると考えられる地域コミュニティの仕組みについて検討を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	地域における協働や自治を推進し、地域の課題を解決するための手法、仕組みの検討			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	地域の課題の効果的な解決			地域連絡会の設置数 （目標）3地区	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%; margin: 0 auto;"> 仕組みについての検討 </div>				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 60%; margin: 0 auto;"> 地域自治の試行 </div>				

平成26年度の取組（予算額240千円）

当初 予定	取組 内容	引き続き、「地域連絡会」への支援、調整を行うほか、新たに、学園東町地区に「地域連絡会」を設置し、地域の課題の効果的な解決、コミュニティの活性化に資する地域自治の取組みの試行、検討を進める。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	地域の課題の効果的な解決、コミュニティの活性化に資する施策の形成			
上半期 実績	取組 実績	5月14日と7月11日に学園西町地域センターにおいて学園西町地区地域連絡会を開催した。			
	(D) 取組による 成果	地域の特色、地域が一体となって取り組みたい事項、今後の連携の可能性などについて、意見交換を行った。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	地域における課題の把握をし、共有することができつつある。課題の解決に向けて、どのように取り組んでいくかが今後の課題。	A	学園西町地区での地域連絡会を着実に実施し、課題の整理、情報共有ができていく。今後は、この地域連絡会を通じて把握した地域課題に対する解決策について検討を進めていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地域の課題の効果的な解決、コミュニティの活性化に資する施策の実現に向け、調整・検討を進めた。	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区として、学園西町地区で「地域連絡会」を立ち上げ 全庁的に「地域連絡会」を支援する「地域連絡会支援に関する庁内委員会」を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 学園西町地区で「地域連絡会」を3回開催したほか、「地域連絡会支援に関する庁内委員会」による支援を実施 		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
13	自治会等に対する支援のあり方の検討	地域文化課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自治会等への支援のあり方を見直し、地域の活性化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 自治会等の懇談会を通じ、実態を把握するとともに地域の課題を整理し、具体的な支援のあり方を検討			平成23～24年度	
	2 支援の見直し			平成25～27年度	
	3 自治会等を中心とする地域連絡会の開催			平成24～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会等への加入率の増加 ・地域活性化と地域力の創造 ・地域自治の推進 			自治会等への加入率 前年度末加入率の維持	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（自治会等への支援）				
	支援のあり方の検討			毎年度実施	
	（地域連絡会の開催）				
	実施				

平成26年度の取組

当初予定	取組内容	上半期に、学園西町地区地域連絡会の開催、学園東町地区地域連絡会の開催準備、自治会地域懇談会の開催時期の見直しを行う。 下半期に、学園西町地区地域連絡会の地域協議会移行の可能性を検討、学園東町地区地域連絡会の開催、自治会地域懇談会の開催を行う。		
	(P) 取組により見込まれる成果	モデル地区における地域自治の取り組みを通して、一層の地域の活性化と地域力の創造を図ることで、結果として、自治会の活性化により、加入率の維持を見込む。 ここ数年（平成24年度を除く）、0.5ポイントずつ減少している自治会加入率の維持。		
上半期実績	取組実績	5月と7月に学園西町地区地域連絡会を開催した。それぞれ25団体35名、18団体23名の参加があった。 例年3月に行っていた自治会懇談会を7月に開催した。4地区で計33自治会、47人の参加があった。		
	(D) 取組による成果	学園西町地区地域連絡会では、グループ討議を行い、これまではあまり付き合いのなかった地域の方々との顔が見える関係づくりが進んだ。 多くの自治会では会長の任期が3月末までとなっているので、7月に自治会懇談会を開催したことで、年度内の自治会活動に反映させられるようになった。		
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	(C) A	学園西町地区地域連絡会は回を重ねるごとにつながりが強化されてきている。自治会懇談会についても活発な意見交換が行われ、次の地域連絡会モデル地区は学園東町に限定せず選定できるようになってきている。	A	学園西町地区での地域連絡会を着実に実施している。また、自治会懇談会の開催時期をずらすことで、懇談会での意見交換内容を年度内に自治会活動へ反映させることができるようにするなど、より効率的な運営に向けた取組も進めている。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
加入率は増加していない (H22:42.33% → H23:41.80%) が、懇談会を開催し自治会の課題を把握した。	加入率は減少している (H23:41.80% → H24:39.93%) が、地域自治を推進するためモデル地区を設定した。	加入率は減少している (H24:39.93% → H25:39.40%) が、地域自治を推進するため地域連絡会を開催した。		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
14	市内の大学との連携のあり方の研究	地域文化課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	知の拠点である市内の大学との連携のあり方を検討し、協働によるまちづくりを推進する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 市内大学との連絡会を開催し、連携のあり方を検討する。 2 平成24年度末に設立された小平市大学連携協議会（こだいらブルーベリーリーグ）の運営を始め、市内大学とのネットワークを活かし、大学・行政間の連携を推進する。			平成23～24年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市内の大学と行政の協働による、大学の専門性や学生のパワーを活かしたまちづくりの推進			大学・行政間の連携事業数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

平成26年度の取組（予算額100千円）

当初 予定	取組 内容	定期的な連絡調整会の開催により、小平市大学連携協議会の安定した運営を図る。また、他団体と共催の上、事例発表会を実施するほか、分科会を中心に活動の活発化を図り、市職員への浸透と対外的なPRに努める。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	市内大学の人的資源等を活用した、行政課題の解決が図られる環境整備が進む。		
上半期 実績	取組 実績	大学連携協議会に参加する市内大学学生による、プレゼンテーション「まちで楽しむセカンドステージ」を小平市大学連携協議会と東京小平ロータリークラブの共催で実施した。 また、7月に平成26年度第1回の連絡調整会議を行った。		
	(D) 取組による 成果	「まちで楽しむセカンドステージ」では、市内6大学の学生が一堂に会することで、大学の連携強化につながった。 第1回の連絡調整会議では、活発な意見交換が行われ、大学間の相互理解が深まった。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	年度前半を終え、ほぼ予定どおりの事業を完了している。	A	予定どおり、連絡調整会議の開催や、小平市大学連携協議会及び東京小平ロータリークラブの共催によるプレゼンテーションを開催している。今後は、参加各校の特色や強みを活かした、具体的な取組を進めていけるよう、調整を図る必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市内大学との連絡会を2回実施し、ネットワーク構築に向けた合意形成が進んだ	市及び市内大学により、小平市大学連携協議会が設立され、分科会の活動も開始された。	小平市大学連携協議会の活動が開始され、分科会の活動が活発に行われた。		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
15	消防団協力事業所表示制度の導入	防災安全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	事業所の消防団活動への協力を推進することにより、消防団の充実強化及び地域防災体制の充実強化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 消防団協力事業所表示制度導入に向けた情報収集・要綱の策定			平成23～24年度	
	2 消防団協力事業所表示制度の導入			平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団員確保への理解と協力 ・ 事業所と市、並びに地域の防災体制の連携強化 ・ 事業者と地域がともに発展していけるような仕組みづくり 			消防団協力事業所 認定事業所数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">情報収集・要綱策定</div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; background-color: yellow;">制度導入</div>	

平成26年度の取組（予算額6千円）

当初 予定	取組 内容	要綱に基づき、事業所を選定し申請を受けた上で、協力事業所として認定する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	協力事業所を認定することにより、制度が周知されるとともに、事業所等の消防団活動への理解を深め、消防団員の活動環境を整備し、地域の防災力の向上につながるものとなる。			
上半期 実績	取組 実績	認定基準を選択の上、協力事業所となる対象を選定した。			
	(D) 取組による 成果	下半期に消防団協力事業所として認定することにより、消防団員の活動環境の整備に資することができる。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	予定どおり進んでいる。	A	要綱に基づき、今年度下半期の事業所認定に向けた対象事業所の選定を実施した。今後は、制度の周知及び事業所等の消防団活動への理解を深めることにより、より一層地域の防災力の向上を図っていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
制度を導入している他市町村の情報収集を行った。	要綱を制定した。	協力事業所を認定した。		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
16	分かりやすい行政資料の公表	秘書広報課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民にとって分かりやすい行政資料の公表を多角的に推進することにより、市民と行政との情報共有を進める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 「市民にわかりやすい行政資料の作成をめざして」をもとに、表現や視覚的にも分かりやすくすることの工夫を継続的に行う。また、掲示板等を活用するとともに、ホームページ研修などを利用し、絶えず全課に「見る側にとって分かりやすい資料」を作るよう啓発していく。			平成23～27年度	
	2 各課において、財政、統計、都市計画等の各種事業や制度に関する情報を分かりやすく公表していく。			平成23～27年度	
3 ホームページに簡易アンケート機能を追加し、市民の意識及び意見を集約する。			平成26～27年度		
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	全庁的に統一された表現や平易な文言を使うことにより、市民にとって、より分かりやすい情報提供(計画書、広報用チラシ、ホームページなどにおける文章表現)が図られる。			<ul style="list-style-type: none"> ・小平市政に関する世論調査での市民意識調査 ・ホームページの簡易アンケートにおける「分かりにくい」の回答数 	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;">毎年度実施</div>				
<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 40%; margin-left: auto;">簡易アンケートの実施</div>					

平成26年度の取組（予算額670千円）

当初予定	取組内容	市ホームページの拡張性の検討（携帯アプリ「小平トピックス」の構築、市ホームページ内の各ページにアンケート機能を付加、SNS（ツイッター）の本格運用の開始）など、今後新たな媒体を使っての情報提供の在り方や様々な機能の充実を図っていく。		
	(P) 取組により見込まれる成果	多くの市民や近隣市に住まう方に、小平市の情報を提供できるようになる。		
上半期実績	取組実績	市ホームページの拡張性を図るためにスマートフォンアプリ「小平トピックス」の構築を行った。SNSの本格運用の開始に向けて、今後媒体を駆使した情報提供のあり方や選択など、機能の充実を検討していく。		
	(D) 取組による成果	10月より、スマートフォンアプリ「小平トピックス」の運用を開始する。		
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	(C) A	上半期で、すでにツイッターの本格運用を開始、スマートフォン用アプリも10月からスタートできるよう準備を整えることができた。	A	多角的な情報提供のチャンネルを開発するなど、市民に分かりやすい情報提供を進めるための取組を実施している。今後は、市民への分かりやすい情報提供を全課に対して周知徹底するための場を作るとともに、効果的なSNSの活用に向けた検討を進めていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
マニュアル等の改正・整備を行った。	世論調査の結果「わかりやすい」及び「どちらかといえばわかりやすい」：66.0% 庁内のマニュアル整備が一段落し、さらに市民に対し、わかりやすい情報提供を行った。	昨年度、庁内のマニュアル整備を行ったと同時に平成25年度には、市民に対し、わかりやすい情報提供に関する研修を行った。		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
17	新聞やテレビ等を通じた情報発信の充実	秘書広報課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民との情報共有のため、新聞やテレビ等を通じた積極的かつ効果的な広報を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 記事の定期配信（市報発行時）及び不定期配信の充実 2 市長の定例記者会見と記者懇談会の実施（6・12月）			平成23～27年度 平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	マスメディアに対して、市に関する情報（市政情報）を積極的に発信することにより、効率的かつ効果的な広報が実施できる。			記事掲載件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（記事の定期及び不定期配信）				
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;">毎年度実施</div>				
（市長の定例記者会見及び記者懇談会の実施）					
<div style="background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;">毎年度実施</div>					

平成26年度の取組（予算額86千円）

当初 予定	取組 内容	今後も、多くのプレスリリースを心がけ、多くのメディア媒体に情報提供を行っていく。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	より多くのメディア広報媒体に小平市の記事が掲載されることによって、市民に様々な形で情報提供ができ、市に対する多角的な宣伝効果が得られる。			
上半期 実績	取組 実績	プレスリリースを、毎日行っている。9月末時点で172件のリリースを行った。			
	(D) 取組による 成果	新聞・テレビ等において、9月末時点で391件の記事掲載があった。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	実績のとおり、日々のプレスリリースが、記事掲載につながっていると考えられる。	A	日々積極的にプレスリリースを実施することで、記事掲載件数の向上に努めている。今後も、引き続き積極的な情報提供を進めていくよう、全課に対して徹底していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
記事掲載数： 117件 (22年度：83件)	記事掲載数： 332件 (23年度：117件)	記事掲載数： 757件 (24年度:332件)		
【参考】 プレスリリース 件数：253件 (22年度：143件)	【参考】 プレスリリース 件数：339件 (23年度：253件)	【参考】 プレスリリース 件数：363件 (24年度:339件)		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
18	ホームページ機能の充実	秘書広報課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市ホームページのさらなる充実を図り、ライフスタイルの多様化や国際化に対応したわかりやすい情報が、容易に入手できるようにする。					
実施内容	実施内容			実施予定年度		
	市ホームページは、平成19年度に全面リニューアルを実施し、その後も新たな機能の付加を行ってきた。多言語機能の追加をはじめ、デジタル市民便利帳の構築、さらに市の情報を容易に、分かりやすく得られるように、手軽な携帯スマートフォンアプリの構築を図り、機能の追加・充実を図る。またSNSの導入・運用にあたり、職員研修及び運用における人員配置など適切な体制づくりを行う。			平成23～27年度 23年度:多言語 25年度:デジタル 市民便利帳 25年度以降: SNS 26年度:スマホアプリ		
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標		
	時代に即応した機能追加によって、市民に触れる媒体を増やすと共に情報提供を充実させ、情報の共有化を図る。 また、市政情報に関心の薄い世代に対し、アプリケーション等の構築により情報の積極的な配信を図る。			アクセス件数 (目標)220万件以上/年		
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	毎年度検討・実施					
	多言語機能の追加		デジタル市民便利帳			SNSの導入・運用
					スマホアプリの開発・運用	

平成26年度の取組（予算額8,399千円）

当初予定	取組内容	市ホームページの拡張性の検討 ・携帯アプリ「小平トピックス」の構築 ・市ホームページ内の各ページにアンケート機能を付加する			
	(P) 取組により見込まれる成果	市ホームページにおいては、第2次リニューアルによって充実が図られたが、今後も予想されるITの進捗に応じて、さまざまな仕組みを構築することによって、いっそうの情報発信の充実が図られる。			
上半期実績	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンアプリ「小平トピックス」を構築し、10月より運用予定 ・ホームページアンケート機能付加を実施に向け構築準備 ホームページリニューアル検討会（全課を対象）を2回実施、周知を図った。			
	(D) 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンアプリは、10月に運用稼働予定。 これにより、一層多角的な市政情報発信の充実が図られる。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) S	アプリは10月に稼働予定であり、アンケート機能付加についても準備が予定以上に進んでいる。	A	「小平トピックス」の構築が上半期のうちに完了し、10月に稼働予定としている。アンケート機能の付加についても予定以上に進捗している。今後は、SNSの効果的な活用を含め、HPを中心とした市民への情報提供をより充実させていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
外国語翻訳： 3,856件 地図検索： 87,474件 市報デジタルブック： 5,281件 メルマガ総配信数： 208件 アクセス件数： 2,298,827件	外国語翻訳： 51,622件 地図検索： 178,505件 市報デジタルブック： 8,591件 メルマガ総配信数： 263件 アクセス件数： 2,145,624件	外国語翻訳： 54,564件 地図検索： 176,784件 市報デジタルブック： 8,840件 メルマガ総配信数： 325件 アクセス件数： 1,987,838件		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
19	市長への手紙、市民からの苦情・意見のデータベース化	秘書広報課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民からの苦情や市政への要望・意見を把握し、データベース化することにより、全課で情報の共有が可能となり、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考とする。また、市政の透明度のさらなる向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	市長への手紙、市政への提言の主な意見・回答を分析するとともに、苦情等が減るように各課に対し分析結果を通知し、随時改善内容をホームページに掲載する。同時に、庁内掲示板に掲載し、庁内全体に周知徹底する。 寄せられる質問・問合せについては、これまでどおりホームページの「よくある質問」に追加掲載する。			平成23～27年度 （25年度から： 庁内掲示板掲載）	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民がどのような考えを持っているかが全課で共有でき、相対的な苦情の減少につなげ、より業務をスムーズに行うことができる。			市長への手紙、市政への提言及びよくある質問の掲載件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（市民から寄せられた主な意見・回答とよくある質問のホームページ掲載）				
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> 実施 </div> （市民から寄せられた主な意見・回答の庁内への情報提供） <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-top: 10px;"> 実施 </div>				

平成26年度の取組（予算額7千円）

当初予定	取組内容	市ホームページに「市長への手紙」、「市政への提言」の主な意見・回答の要約を定期的に掲載する。市民から寄せられた意見・要望・質問を整理し、定期的に庁内掲示板に掲載、課別ホルダーに蓄積して、各課との共有化を図るとともに「よくある質問」掲載の参考資料として供する。			
	(P) 取組により見込まれる成果	職員が市民から寄せられる意見・要望を知り、市民の需要を全課で共有することにより要望に適切に対応するとともに、ホームページ「よくある質問」掲載が充実する。			
上半期実績	取組実績	市長への手紙、市政への提言の主な意見と回答をホームページに掲載した。市民から寄せられた意見・要望・問合せを整理して庁内で情報共有するため、庁内掲示板に掲載し、掲載後は課別ホルダーに蓄積した。			
	(D) 取組による成果	市に寄せられた市民の意見、要望、問合せをホームページに掲載して市民に情報提供するとともに、庁内掲示板に掲載することにより、各課のよくある質問の新規掲載を促した。 主な意見と回答掲載11件、庁内掲示板掲載25件、よくある質問掲載19件			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	実績のとおり、よくある質問の新規掲載が増え、市民への情報提供や、各課との情報共有を促したと考えられる。	A	年度当初の予定を着実に実施している。今後も、よくある質問や市長への手紙の情報等を蓄積し、より一層、庁内での情報共有を図る必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市報3月20日号、市ホームページに主な意見等の要約を掲載した。	市報3月20日号、市ホームページに主な意見等の要約を掲載した。	市報3月20日号、市ホームページに主な意見等の要約を掲載した。		
よくある質問掲載件数…258件	よくある質問掲載件数…266件	よくある質問掲載件数…265件		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
20	なるほど出前講座「デリバリーこいだいら」の推進	政策課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市政に関する基礎的な情報等の提供の推進を図るとともに、市職員と市民及び団体等との交流機会の拡大に資する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 講座メニューの見直しの検討 2 新メニューによる講座の実施			平成23年度 平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・市民の市政への理解の促進 ・市民意識等の把握			出前講座参加人数 （目標）延 1,000人／年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<p style="text-align: center;"> 検討・実施 実施 </p>				

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	引き続き「デリバリーこいだいら」のPRに努め、出前講座を実施する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	出前講座の実施を通して、市政情報の提供の推進を図るとともに、市民意識等の把握に努める。			
上半期 実績	取組 実績	平成26年9月末日現在、25件の出前講座を実施した。昨年度に引き続き、案内チラシを市の公共施設（図書館、公民館、地域センター）に配布し、PRに努めた。			
	(D) 取組による 成果	出前講座の実施を通じて、市政情報の提供の推進が図られるとともに、市民意識等の把握に寄与した。なお、出前講座の実施件数は昨年度を上回っている。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	平成26年9月末日現在、出前講座の参加人数は600人を超えており、目標である年間延1,000人の参加に向けて順調に推移している。	A	成果指標達成に向け、順調に講座が開催されている。今後もより一層のPRに努め、本取組を実施することで、市民に対する情報提供を進めるとともに、市民のニーズを把握する必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
メニューの改定 案内チラシの改定	案内チラシを公共施設に配布し、出前講座のPRに努めた	案内チラシを公共施設に配布したほか、市ホームページを活用し出前講座のPRに努めた		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
21	組織目標の管理体制の推進	政策課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	組織目標とその達成度を明確化することにより、職員が高い意欲を持って仕事に取り組む環境を整えるとともに、市民が、より容易に、当該年度の取り組み内容を組織ごとに理解できるようにする。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 平成20年度から実施している現在の制度及び様式についての見直し 2 見直し後の制度及び様式に基づく組織目標制度の実施 3 平成23年度に見直した制度及び様式の改善の検討			平成23年度 平成24～27年度 平成24～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織の目指すべき方向の明確化及び職員への周知 ・ 目標及び達成度を公表することで、市の取組状況についての市民の理解を深める 			組織目標の達成度 年度末における達成及び実施の割合 95%以上	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">様式・制度の見直し</div> <div style="width: 100%; height: 20px; background: linear-gradient(to right, transparent 49%, yellow 49%, yellow 51%, transparent 51%);"></div> </div>				
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="width: 100%; height: 20px; background: linear-gradient(to right, yellow 0%, yellow 99%, transparent 99%, transparent 100%);"></div> <div style="margin-left: 10px;">（見直し後の制度及び様式で）毎年度実施</div> </div>				
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="width: 100%; height: 20px; background: linear-gradient(to right, transparent 49%, white 49%, white 51%, transparent 51%);"></div> <div style="margin-left: 10px;">制度改善の検討</div> </div>					

平成26年度の取組

当初 予定 (P)	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度の達成状況調査、26年度の組織目標の設定、部の目標の公表〔4～6月〕 ・26年度上半期の組織目標の進捗状況調査、（必要に応じ）目標の変更〔下半期〕 ・制度における課題が明らかになった場合には、適切な対応を実施〔通年〕 <small>※平成26年度より、本取組の主管課は、行政経営課から政策課に変更</small>	
	取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・1年間に取り組む組織の目標を明示することで、組織の構成員が目指す方向が明らかになるとともに共有化が図られる。 ・目標に対する評価や改善というプロセスを通じ、業務のレベルアップが図られる。 	
上半期 実績 (D)	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度の組織目標の達成状況のとりまとめを実施した。 ・26年度の組織目標を設定するとともに、部の目標を公表した。 ・各部の目標の中間進捗状況の調査を実施した。目標追加等があった場合は公表を行う。 	
	取組による 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度については、9割以上の取組を予定どおり実施した。 ・26年度に取り組む組織目標を定めることで、組織の目指すべき方向の明確化を図るとともに、職員への組織目標の共有化を図ることができた。 ・26年度については、中間進捗状況を各部で把握することで、その後の事業の進め方やスケジュールリングの調整など、年度内での実施・達成に向けた検討を行った。 	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度の組織目標の設定については、予定どおり実施できた。 ・各部におけるマネジメント機能の向上を図り、PDCAサイクルの構築に寄与した。 ・中間進捗状況を把握するなど、組織目標の達成に向けた、適切な進捗管理を実施した。 	A 年度当初の予定どおりに実施している。今後は、年度末に目標達成できるよう、引続き進捗管理を適切に行う必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
9割以上の組織目標が達成された。 制度の一部見直しを実施した。	9割以上の組織目標が達成された。 一部見直し後の制度において実施した。	9割以上の組織目標が達成された。		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
22	職員の目標管理制度の推進	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	業務遂行目標の明確化により職員の意識の向上を図るとともに、組織目標の達成を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成20年度より実施している職員の目標管理制度を着実に実施する。目標の達成状況についても、引き続き、人事考課に活用する。また、対象職員の拡大について、検討を始める。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	組織目標を踏まえた業務上の目標を設定し、目標達成に向けて努力する過程を通じて、業務のレベルアップと対象者及び上司双方の人材育成が図られる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に、組織目標に沿った目標を上司と面談の上設定し申告するよう周知する。下半期に、実施見込み及び実績について、上司と相談の上申告するよう周知する。また、目標の達成状況についても、引き続き、人事考課に活用する			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	組織目標との関連付けにより、組織の一員として目標達成に向けて取り組むという意識にも繋がる。			
上半期 実績	取組 実績	組織目標に沿った目標を上司と面談の上設定し申告するよう周知した。4月末日までに組織目標に沿った個人目標の設定を行った。5月以降、個人目標の達成に向け取組を実施。			
	(D) 取組による 成果	組織目標を踏まえた業務上の目標を設定することにより、業務のレベルアップと対象者及び上司双方の人材育成を図る前提を整えた。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	当初予定どおり実施している。	A	当初予定どおり、職員個人の目標管理を実施している。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施	実施	実施		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
23	行政評価の実施	政策課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	施策評価・事務事業評価からなる行政評価を通じた進行管理や業務改善を進めることで、行政運営の透明性、効率性等の向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1. 行政評価を活用し、目標値を定めて施策・事業を検証し、効果を高める視点で業務改善を進める。 2. 指標や目標値の設定、振り返りなど行政評価制度自体の見直しを進め、さらなる行政評価の充実に取り組む。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	実効性・実用性の高い行政評価の実施によりPDCAサイクルが構築され、効率的かつ効果的な行政運営が図られる。			行政評価を活用して改善に取り組んだ施策数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(行政評価) <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%; text-align: center;">毎年度実施</div>				
(行政評価の見直し) <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 40%; text-align: center;">制度の見直し</div>					

平成26年度の取組（予算額340千円）

当初 予定	取組 内容	平成25年度の事務事業評価・施策評価を実施し、9月末までに「小平市の行政評価」としてまとめ、公表していく。見直した行政評価を、職員に周知、説明を行い、評価を円滑に行う。 ※平成26年度より、本取組の主管課は、行政経営課から政策課に変更			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	行政評価を有効に活用し、市の施策及び事業の現状や成果を明らかにすることで、業務改善等につながり、市政の透明化につながる。			
上半期 実績	取組 実績	①見直しをした行政評価制度について、職員に周知・説明を行い、円滑な導入に努めた。 ②平成25年度の事務事業評価・施策評価を実施し、「小平市の行政評価」としてまとめ、公表した。			
	(D) 取組による 成果	事業の現状や施策の成果などを明らかにすることで、事業分析を行うとともに、課題を抽出し、PDCAサイクルを円滑に進め、行財政運営の改善が見込まれる。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	予定どおり、評価を実施した。評価の様式の見直しを行ったことで、PDCAサイクルの構築に向けて一歩前進した。	A	当初の予定どおり、平成25年度の事務事業評価・施策評価を実施し、結果を公表した。今後は、見直しを実施した行政評価制度により、更なる業務改善、市政の透明化を進めていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総評価本数642本のうち、有効性の評価が上がった事業数 145本 効率性の評価が上がった事業数 190本	総評価本数641本のうち、有効性の評価が上がった事業数 155本 効率性の評価が上がった事業数 187本	総評価本数641本のうち、有効性の評価が上がった事業数 151本 効率性の評価が上がった事業数 171本 行政評価の見直しを行った。		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
24	市民へのアンケート調査の実施	秘書広報課・政策課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市に対する市民の満足度や市政への評価・要望、生活意識等を把握することにより、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考とする。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成24年度に市全域を対象に実施した市政への評価・要望、生活意識等に関する調査である「小平市政に関する世論調査」の結果の施策への反映状況を経年的に把握し今後の調査に向けて検討を行う。 行政計画の策定時に、市民の意識やニーズを把握するための調査を必要に応じて随時実施する。			次回「小平市政に関する世論調査」は平成28年度実施予定	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	行政計画策定及び事業実施の参考資料の収集と事業実施への調査結果の反映状況により効果の検証が図られる。			施策への反映状況件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	18回アンケートの実施		反映の調査		
		19回アンケートの検討			

平成26年度の取組

当初予定	取組内容	第19回小平市政に関する世論調査に向け、これまで実施された調査と事業への調査結果の反映状況を参考に、調査対象、調査時期、調査方法等の検討を行う。施策への調査結果の反映状況についての調査を継続的に実施する。			
	(P) 取組により見込まれる成果	市民の意識を把握する参考資料作成のための回答件数の増加を図る。			
上半期実績	取組実績	調査票の項目を検討するなど、下半期に実施予定である26年度の反映状況調査の準備を進めた。下半期に第18回小平市政に関する世論調査結果の施策への反映状況の経年調査を予定している。			
	(D) 取組による成果	調査項目について、年度毎の反映状況がわかるようなレイアウトにした。調査実施に当たっては、世論調査結果の施策への反映状況と調査対象、調査時期、調査方法、設問等世論調査への意見を各課から収集する。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	下半期の調査に向けて準備を進めている。	A	下半期調査に向けた準備も進めている。今後は、世論調査の項目ごとに、施策への反映状況を把握し、次回調査につなげていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成22年度の実施を踏まえ、24年度実施分の項目調査等の確認を行った。	第18回小平市政に関する世論調査を実施した。	「第18回小平市政に関する世論調査」調査結果の事業への反映状況調査を行った。		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
25	監査事務の充実	監査事務局

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	適正な監査の実施及び監査事務の効率化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 全庁型財務会計システム（以下「システム」という）の導入により大幅に変更された契約、会計事務に的確に対応し、引き続き適正な監査を実施する。 2 さらにシステムから得られる情報を活用した監査を検討し、実施する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	システム情報を活用することにより、各課の監査書類の作成に要する事務負担を軽減できる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（適正な監査の実施） <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%; text-align: center;">継続実施</div>				
（財務会計システムから得られる情報を活用した監査の検討・実施） <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 30%; text-align: center;">検討</div> <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 60%; text-align: center;">実施</div> </div>					

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	定期監査、決算等審査及び財政援助団体等監査を前年度と同じ方法により継続実施する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	適正な監査の実施及び監査事務の効率化が図れる。			
上半期 実績	取組 実績	全庁型財務会計システム（以下「システム」という）から定期監査及び決算等審査に必要な契約、会計事務に関する調書を抽出し活用した。			
	(D) 取組による 成果	適正な監査の実施及び監査事務の効率化が図れた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	システム情報を活用することができた。	A	システム情報を的確に活用した定期監査及び決算等審査を実施している。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
例月現金出納検査の結果報告書の一部改正 平成24年度実施の決算等審査の実施方法の検討	定期監査及び財政援助団体等監査の調書の変更 平成24年度実施の決算等審査の実施方法の変更	システムから得られる情報を活用した定期監査及び決算等審査の実施		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
26	事業仕分けの実施	行政経営課・政策課・財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	個々の事業の必要性の有無や運営主体のあり方について整理し、事業の見直しの推進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成21～23年度に172事業について実施した事業仕分けの進捗管理を行う。 また、次回の事業仕分けの内容等を検討する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	事業の存廃を含めた見直しが進むとともに、事業の妥当性や必要性、予算の使い方等についての職員の意識向上が図られる。			事業仕分けを実施した事業のうち「市としての対応方法」の実施率 (目標) (27年度末) 100%	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	事業仕分けの結果を受けた市の対応について、着実な履行に向け適切な進捗管理を実施する。 次回実施に向けた検討を開始する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	事業仕分けの結果を受けた市の対応について、適切な進捗管理を実施することにより、事務改善や経費の見直しが図られる。			
上半期 実績	取組 実績	事業仕分け対象事業（全事業）の進捗状況について、事業所管課に調査を実施した。			
	(D) 取組による 成果	調査結果を踏まえ、事務改善や経費の見直しを進める。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	予定どおり、事業仕分け対象事業（全事業）の進捗状況について、事業所管課に調査を実施した。	A	年度当初予定どおり、事業仕分け対象事業の進捗管理を実施している。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<23事業仕分けを受けた見直し事業数> 10事業／46事業 <21-23事業仕分けを受けた事業費予算削減額> △13,868千円	<21-23事業仕分けを受けた事業費予算削減額> △211,599千円	<21-23事業仕分けを受けた事業費予算削減額（平成26年度予算）> △20,109千円		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
27	スクラップアンドビルドの徹底	財政課・政策課・行政経営課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	行政評価や事業仕分けの結果などを活用し、予算編成時等に各担当課にスクラップアンドビルドの徹底を図る。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	行政ニーズの変化に対応した新規予算の実施が可能となる。			歳入確保と歳出削減により1億円の財源効果	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に、平成25年度の事業内容・結果及び平成26年度予算編成時の課題等を整理し、今後の予算見直しについての検討を進める。 下半期に、検討結果を踏まえた見直しを進め、予算編成時に反映させる。 なお、実績の算出については、平成25年度実績まではスクラップ事業の前年度予算額との差額としたが、平成26年度からは全事業について前年度予算額とする。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	平成27年度予算に、検討結果を踏まえたスクラップアンドビルドの徹底が図れ、行政ニーズの変化に対応した新規事業の予算化が可能となる。		
上半期 実績	取組 実績	政策課が実施する平成27年度以降の実行プログラムヒアリングに参加し、各課の事業展開の基本的考え方及び必要予算額を確認した。また、決算附属書類の作成等を通じて、平成25年度の事業内容・結果を確認した。		
	(D) 取組による 成果	平成27年度予算査定を行う前に事業内容や歳入歳出見込み額等についてヒアリングを行ったことで各課の重点施策を把握することができた。その他の施策については前年度の実績を確認し、今後の予算見直しについての検討を進めることができた。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	今後の事業実施の大きな方向性について確認することができた。今後は重点施策に該当せず実施効果に乏しい事業について事業費の削減を念頭においた査定を行う。	A	政策課ヒアリングに参加することで、各課の重点施策等についての情報を把握した。下半期には、その情報を活用するなどしてスクラップアンドビルドを進め、実施効果の高低に応じた予算配分がなされるように努める必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成24年度予算において、対23年度予算に対し、578万円のスクラップが図れた。	平成25年度予算において、対24年度予算に対し、1,482万円のスクラップが図れた。	平成26年度予算において、対25年度予算に対し、312万円のスクラップが図れた。		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
28	中期的な財政見通しの策定	財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民サービスを安定的に提供するために今後の財政の見通しを策定し、計画的な財政運営を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 翌年度以降3年間の財政の見通しについて、市ホームページ等を利用して市民に公表していく。			平成23～27年度	
			2 推計にあたって財務書類の活用や、さまざまなケースの想定を検討する。		
			平成23～27年度		
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	計画的な財政運営を行うことで、安定的な市民サービスを提供することができる。			No.30財政指標の改善における目標値	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> 財政見通し毎年度実施 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> 推計方法等の検討 </div>				

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	実行プログラムの計画年度に合わせて財政推計を作成し、今後の財政の見通しについて市ホームページ等を利用して市民に公表する。 推計方法の検討を引き続き実施する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	計画的な財政運営を行うことで、安定的な市民サービスを提供することができる。			
上半期 実績	取組 実績	平成27年度以降の財政推計に着手した。			
	(D) 取組による 成果	財政推計を行うことで翌年度の財政規模や、将来にわたる基金や市債の状況などを見ることができる。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	平成27年度からの財政推計に着手することで、今後の予算編成や公表に向けての準備ができた。	A	平成27年度からの財政推計に着手した。今後は、推計に基づいた計画的な財政運営を行い、安定した市民サービスを提供していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成24年度～平成27年度の財政推計の作成。 推計方法の検討。	平成25年度の財政推計（財政計画）の作成。 推計方法の検討。	平成26年度～平成28年度の財政推計の作成。 推計方法の検討。		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
29	財務諸表を用いた財政分析の実施	財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	財務諸表から市の財政状況を分析し、財政運営に活かすとともに分かりやすく市民に公表することにより説明責任を果たす。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	現在作成している財務諸表に分析を加え、財政運営に活用するとともに、市民により分かりやすくするための工夫を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ストック情報及びコスト情報の把握 ・ 財務諸表の公表による説明責任の向上 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成26年度の取組

当初予定	取組内容	平成25年度と同様に、上半期に財務書類の内容について検討を進める。また、関係課との情報共有を行い、固定資産台帳整備等の研修についても関係課と合同で参加する。			
	(P) 取組により見込まれる成果	関係課と情報共有することで、関係各課の意識が深まることが期待できる。また研修に参加することで、先行自治体の事例を学び、当市において有効な活用方法等について検討することができる。			
上半期実績	取組実績	「平成24年度 小平市の財務書類」の公表を受け、市民により分かりやすいものとするため、平成25年度版の同冊子の構成及び編集について改善の検討を行った。また新公会計制度導入に伴う新たな財務書類の作成に向けて関連部署と今後のスケジュール等の打ち合わせを行い、東京都の研修会等に積極的に参加した。			
	(D) 取組による成果	関連部署と新公会計制度及び固定資産台帳整備に係る今後のスケジュールの確認や新たなシステム導入について検討を行い、情報の共有化を図ることが出来た。また研修会には、財政課担当者だけではなく契約管財課や会計課の担当者も参加し、新たな制度に向けて意識を高められた。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	新公会計制度の導入や固定資産台帳の整備に向け、関連部署間の連携が図られ、準備が進んだ。	A	新公会計制度の導入に向けた準備を進めている。引続き、情報収集を進めるとともに、実施に向けて必要となる具体的な作業についても、関連部署と調整を進める必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成24年3月公表	平成25年3月公表	平成26年5月公表		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
30	財政指標の改善	財政課・下水道課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	中期的な観点から、財政指標の改善に努め、安定的・計画的な財政運営を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	<ol style="list-style-type: none"> 1 予算編成時にシーリングを定めるなど、経常的経費の削減を図り、経常収支比率を改善するとともに、後年度の公債費増加の要因となる臨時財政対策債の発行を抑制する。 2 行政サービスを安定的に提供するため、財政調整基金や公共施設整備基金の充実に努める。 3 新たな市債の発行を極力抑制することで、一般会計及び下水道事業特別会計の債務総額を抑制する。 			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	財政構造の弾力性の確保が図られる。 【平成23年度予算における財政指標】 <ol style="list-style-type: none"> 1 経常収支比率 97.3% 2 基金残高 <ul style="list-style-type: none"> 財政調整 23億円 公共施設 14億円 3 債務総額 <ul style="list-style-type: none"> 一般会計 322億円 下水道 134億円 			<ol style="list-style-type: none"> 1 経常収支比率 (目標) 95%以下 2 基金残高 (目標) 27年度末残高 財政調整 30億円 公共施設 20億円 3 債務総額 (目標) 27年度末残高 一般会計 300億円 下水道 90億円 	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	毎年度実施				

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に、平成27年度予算編成方針の中でシーリングを定めることなどを検討する。 下半期に、検討結果を踏まえた平成27年度予算編成方針を作成し、経常経費の削減を図る。また、将来的に公債費を抑えるため、新たな市債発行を公債費元金以内に抑える。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	経常収支比率の改善、平成27年度末の債務総額を、一般会計においては300億円以内、下水道会計においては90億円以内を目指す。	
上半期 実績	取組 実績	1 経常収支比率については、平成27年度の予算編成における経費削減方法について検討をした。 2 基金残高については、9月補正予算において、財政調整基金に8.7億円の積み立てを行った。 3 債務総額については、臨時財政対策債の借入れを3.9億円減額した。	
	(D) 取組による 成果	1 経常収支比率については、平成26年度決算における見込みが92.6%となった。 2 財政調整基金の残高については、平成26年度末の見込みが33.3億円となった。 3 債務総額については、平成26年度末の見込みが299.5億円となった。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	財政調整基金及び債務総額については、平成26年度末見込みにおいて目標値を達成する見込みとなった。	A 平成27年度予算において、経常的経費の削減の手法を検討するなど、財政指標の改善に向けた取組を進めている。今後も、厳しい財政状況が続くことが想定されるが、基金の確保や債務の抑制に努めていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収支比率 92.7%	経常収支比率 91.2%	経常収支比率 91.4%		
基金残高 財政調整 23.6億円 公共施設 14.8億円	基金残高 財政調整 24.5億円 公共施設 11.6億円	基金残高 財政調整 30.9億円 公共施設 16.0億円		
債務総額 一般会計 323.2億円 下水道 132.6億円	債務総額 一般会計 319.2億円 下水道 118.7億円	債務総額 一般会計 308.0億円 下水道 105.9億円		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
31	市内産業の育成	産業振興課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市内産業の育成を図り、地域の特徴を捉えた起業ニーズに応えるとともに、長期的には税収入の増加につなげていく。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 JAや商工会、大学など多様な機関との連携による産業育成等の検討・実施（地産地消の推進・コミュニティビジネスなど） 2 多様な創業支援や産業育成支援の実施 3 小平グリーンロードなどの観光資源を活用した「観光まちづくり振興プラン」の作成と観光事業の推進			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内産業の多様化による地域経済の活性化 ・新たな雇用の創出 ・観光による産業の活性化 			<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税額（資本金1億円以下の法人分） ・創業支援件数 ・小平グリーンロード集客数 	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（連携による産業育成策の検討・実施）				
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度実施 </div>				
	（創業支援・産業育成支援の実施）				
<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度実施 </div>					
（観光による産業の活性化）					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 60%;"> 観光プランの作成 </div>			<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 60%;"> 観光事業の推進 </div>		

平成26年度の取組（予算額13,523千円）

当初 予定 (P)	取組 内容	<p>1 多様な機関との連携による産業育成 上半期 こだいらエダマメウィーク実施 下半期 小平ご当地グルメコンテストなど食を核とした地域にぎわい事業を実施 通年で小平商工会事業への支援、小平ブルーベリー協議会、小平グリーンロード推進協議会等各経済団体への支援</p> <p>2 多様な創業支援や産業育成支援の実施 上半期 産業競争力強化法による創業支援計画の策定 下半期 創業支援計画の推進</p> <p>3 観光まちづくりの推進体制を確立 上半期 (仮称)小平観光まちづくり連絡会の設置 下半期 観光まちづくり推進体制の検討</p>		
	取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント実施やキャラクター活用等により、地域資源のPR向上を図るとともに、集客数の増加を目指す。 ・ 多様な創業支援により、20件以上の創業支援を目指す。 ・ 観光まちづくり推進体制の確立 		
上半期 実績 (D)	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 灯りまつり、ブルーベリーまつり、こだいらエダマメウィークを実施。 ・ HP、SNSなどを活用した「中小企業等の発信力強化による販路拡大事業」を開始した（緊急雇用創出事業「地域人づくり」）。 ・ 各創業支援機関と連携し、創業支援計画の素案を作成した。 ・ 観光まちづくり連絡会準備会を立ち上げた。 		
	取組による 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集客数 灯りまつり 41,400人、ブルーベリーまつり2,000人 ・ こだいらエダマメウィーク 21店舗参加 ・ 「発信力UP!セミナー」を2回開催。 ・ 9月1日に、関東経済産業局へ創業支援計画の素案を提出した。 ・ 観光まちづくり連絡会準備会を9回開催。 		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	様々な創業支援機関と連携を深めることで創業の機運を高めるとともに、中小企業等の販路拡大を広げる事業を開始したため、元気な事業者の裾野を広げる取組ができた。また、観光まちづくり連絡会準備会を開催することで観光まちづくりの推進体制を前進させた。	A	多様な機関と連携した取組を進めている。また、HPなどを利用した中小企業の販路拡大事業も開始している。今後も各機関との連携を強化し、市内産業の育成を進めていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
多様な機関との連携による取組数 5取組	多様な機関との連携による特色あるイベントの取組数 8取組 (うち新規3取組)	多様な機関との連携による特色あるイベントの取組数 10取組 (うち新規2取組)		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
32	市税・国民健康保険税の収納率向上対策の実施	収納課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市税・国民健康保険税の収納率を向上させ、納税等の公平性を確保するとともに、収入を確保する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	毎年度、「小平市税収納基本方針」及び「小平市税収納率向上対策」を策定し、対策の実施を図る。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市税収入の確保			市税等収納率 (目標) 毎年度予算で見込む収納率	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block; border: 1px solid black;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成26年度の取組（予算額16,897千円）

当初 予定 (P)	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「小平市税等の収納に関する基本方針」及び「小平市税収納率向上対策」の策定（5月） ・基本方針に基づく取組の実施（通年） 具体的には、重点項目として「財産調査」、「催告」、「差押え」、「執行停止・欠損処分」の4項目について、それぞれ期間を定め集中的に取り組む。 												
	取組により 見込まれる 成果	<p>消費税増税に伴う景気の腰折れリスクから収納率への影響が懸念され、市税の徴収は厳しい状況が続くと予想している。そのうえで、市税収入を確保するために、上記の取り組みを実施することにより、効果的な滞納整理を行うことができる。なお、収納率については、以下の目標を設定する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">現年課税分</th> <th style="width: 20%;">滞納繰越分</th> <th style="width: 30%;">全 体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">市 税</td> <td style="text-align: center;">98.8%</td> <td style="text-align: center;">26.2%</td> <td style="text-align: center;">96.4%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国民健康保険税</td> <td style="text-align: center;">90.6%</td> <td style="text-align: center;">20.9%</td> <td style="text-align: center;">74.5%</td> </tr> </tbody> </table>			現年課税分	滞納繰越分	全 体	市 税	98.8%	26.2%	96.4%	国民健康保険税	90.6%	20.9%
	現年課税分	滞納繰越分	全 体											
市 税	98.8%	26.2%	96.4%											
国民健康保険税	90.6%	20.9%	74.5%											
上半期 実績 (D)	取組 実績	<p>5月に策定した「小平市税等の収納に関する基本方針」及び「小平市税収納率向上対策」に基づいた各種取組については、概ね予定どおり進行している。具体的には、重点項目として「財産調査」、「催告」、「差押え」について、それぞれ期間を定め集中的に取り組んだ。この間、財産調査は給与照会を約1,200件、催告は差押警告書を3回（延べ17,786通）送付し、差押えは649件行った。</p>												
	取組による 成果	<p>平成26年9月末日現在、市税の収納率（現年+滞繰）については、54.3%で、前年同期が55.3%であることから1.0ポイント低下した。市税の収納率が低下した理由は、法人市民税の申告時期のタイミングで、課税データが8月、収納データが9月の反映というように、月をまたぐ事象が影響している。その結果、平成26年9月末日現在の法人市民税（現年）の収納率が97.7%で、前年同期が166.4%であることから68.7ポイント低下した。その他の理由を検証したところ、固定資産税（現年）収納率が前年同期と比較して0.3ポイント低下した。しかし、市税の収納率（滞繰）については、17.8%で、前年同期が16.7%であることから1.1ポイント、国民健康保険税の収納率（現年+滞繰）については、28.6%で、前年同期が27.7%であることから0.9ポイントと共に上昇している。固定資産税（現年）については期別税額の大い未納者リストを出力のうえ、納付状況を管理し必要に応じて個別に電話催告を行うなどの対応をしていく。</p>												
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）											
	B	<p>「小平市税等の収納に関する基本方針」及び「小平市税収納率向上対策」に基づいた各種取組については、順調に進んでいる。しかし法人市民税の収納率が流動的であるとはいえ、平成26年9月末日現在の市税収納率が前年同期を下回ったため。</p>	B	<p>市税の収納率が前年同期を下回っている。今後は、年度末の目標達成に向け、方針等に基づいた取組を強化していく必要がある。</p>										
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)														

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収納率（確定値） 市税95.8% （前年比+0.4）	収納率（確定値） 市税96.2% （前年比+0.4）	収納率（確定値） 市税96.7% （前年比+0.5）		
国保税73.3% （前年比+1.1）	国保税74.7% （前年比+1.4）	国保税76.7% （前年比+2.0）		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
33	介護保険料の収納率向上対策の実施	介護福祉課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	介護保険料の普通徴収の現年度分・滞納繰越分の収納率を向上させ、保険料負担の公平性を確保するとともに、収入の確保を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	<ol style="list-style-type: none"> 1 滞納者に対し訪問催告・電話催告を行う。 2 電話等により口座振り替えの勧奨を行い、口座振り替えの利用率向上を図る。 3 年4回、催告書の発送を行う。 			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納率が向上する。 ・ 被保険者間の負担の公平性が保てる。 ・ 保険料が確実に収納されることにより制度の根幹が安定する。 			介護保険料収納率 （目標）毎年度予算で見込む収納率	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成26年度の取組（予算額7,001千円）

当初予定	取組内容	上半期に年度の滞納整理の計画を策定し、小規模な訪問・電話催告を行う。当初の保険料賦課が終了した8月に、催告書の発送と訪問催告を実施し、大規模な滞納整理業務に移行していく。下半期においては、定期的な電話催告（夜間電話催告含む）に加え、毎月の訪問催告や年金支給月に催告書を送付する等の業務を行い、滞納整理の充実をはかる。			
	(P) 取組により見込まれる成果	滞納整理を実施することにより、被保険者間の公平性が保たれるとともに、介護保険事業を実施するうえでの財源を確保することができる。なお、収納率については、毎年度予算で見込む収納率（現年98.44% 滞納繰越16.0%）を目指す。			
上半期実績	取組実績	4月に年度の滞納整理の計画を検討し、4～6月に小規模な訪問及び電話催告を行った。当初の保険料賦課が終わった8月に、催告書の発送と併せて訪問・電話催告を行った。訪問・電話件数は昨年度並みだが、訪問時の徴収金額が約10万円増加しており、効果的な訪問催告を行うよう努めている。			
	(D) 取組による成果	滞納整理の実施により一定の納付があり、現年度・滞納繰越分の収納率は現段階において、前年度並みの数字を確保しているため、前年度並みの収納率を確保できるものと思われる。9月末時点の収納率は現年分32.56%（前年度比+0.74%）滞納繰越分7.65%（前年度比-0.45%）となっている。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	当初計画した滞納整理の計画は順調に消化し、昨年度並みの収納率を確保しているため、数値目標の達成が見込まれる。	A	当初計画が順調に消化されている。また、効果的な訪問催告に努めるなど、収納率の改善に向けた取組を進めている。今後も、更なる収納率改善に向けた取組を進めていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
現年分保険料収納率 98.5%(4月末時点)	現年分保険料収納率 98.54%(3月末時点)	現年分保険料収納率 98.47%(3月末時点)		
滞納繰越分保険料 収納率 18.0%	滞納繰越分保険料 収納率 16.78%	滞納繰越分保険料 収納率 18.38%		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
34	受益者負担の適正化 (使用料・手数料の見直し)	財政課・各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	受益者負担の原則を明確にすることにより、適正な負担を目指す。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 使用料減免基準の見直しの考え方の整理			平成23～24年度	
	2 減額団体の判定基準の検討			平成25～26年度	
	3 新基準による実施の準備			平成27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益と負担の考え方を明らかにすることができる。 ・ 使用料を施設維持管理に充てることことができる。 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<pre> graph LR A[考え方の整理] --> B[判定基準の検討] B --> C[実施準備] </pre>				

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	使用料減免にかかる判定基準の検討			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	受益と負担の考え方を明らかにすることができる。			
上半期 実績	取組 実績	関係課による市内検討会を開催し、これまでの経過及び今後の方向性を確認するとともに、減免区分の統一に向けた検討を行った。			
	(D) 取組による 成果	見直しの考え方を検討することにより、減免団体の基準づくりにつなげることができる。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	引き続き、減免基準の設定の検討を進めていく。見直しにあたっては、H22. 12. 7に採択された請願内容を踏まえ、慎重に検討していきたいと考えている。	A	関連各課との調整を実施し、減免基準設定に向けた検討がなされている。実施に当たっての課題が多い取組ではあるが、市民サービスに対するより適正な負担のあり方の実現に向けて、課題解決を図っていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
減免基準の設定など課題が解決できないことからまとめまでには至っていない。	減免基準の設定など課題が解決できないことからまとめまでには至っていない。	減免基準の設定など課題が解決できないことからまとめまでには至っていない。		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
35	広告収入の確保	財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市の新たな自主財源を確保する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 従来のホームページや印刷物への広告掲載を更に進める。			平成23～27年度	
	2 広告収入が見込まれる新たな広告媒体についての検討を進める。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	広告収入による自主財源の確保			広告収入 (目標) 710万円/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	26年度においても、各課に対して、積極的に広告収入の確保に向けた働きかけを行うとともに、他市の状況把握に努める。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	毎年度、各課の協力や努力により、広告収入の実績は上昇傾向にある。より周知徹底することで、持続的に安定した広告収入の確保につながる。			
上半期 実績	取組 実績	従来より広告を掲載している「市民便利帳」「HPバナー」「小平市全図」「全域図」「防災マップ」「公共交通マップ」のほか、新たに配布される「ごみと資源の出し方パンフレット」について8枠の広告掲載による収入があった。			
	(D) 取組による 成果	新たに配布される「ごみと資源の出し方パンフレット」について、1枠5万円、合計8枠40万円の広告収入があった。また、小平市における広告料全体では、およそ750万円の広告収入が見込まれる。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	従来のホームページや印刷物への広告掲載に加え、新たに配布される「ごみと資源の出し方パンフレット」への広告掲載を行うことで、新たな自主財源の確保を図った。	A	新たな媒体への広告掲載により、着実に自主財源を確保している。今後も、可能性のある媒体については、積極的に広告掲載を実施していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
広告料収入 542万円/年	広告料収入 681万円/年	広告料収入 841万円/年		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
36	財産の有効活用の促進	契約管財課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自主財源の確保を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	地方分権一括法による一括譲与を受けた法定外公共物も含め、利活用の見込めない公有財産については、積極的に売払い及び貸付を行っていく。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	財源の確保が見込まれる。			財源確保額 (目標) 1千万円/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block; border: 1px solid black;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	公有財産の一元的な管理を実施するとともに、売払いを促進する。そのため、売払い3件を目標とする。 上半期は、4月に案件の選定を行い、5月以降に相手先への訪問・交渉を進める。下半期は、継続して訪問・交渉をし、随時契約を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	自治体としての自主財源の確保が見込まれる。 売払いにより、固定資産税の増収に繋がる。 目標は、財源確保額1千万円/年とする。			
上半期 実績	取組 実績	9月末までに3名に対し、計3筆を5,968,918円で売却した。現在は21名と交渉を進めており、内1名は不調である。1名については、分筆登記完了後、価格算定、価格提示を行い、早期に売買契約を締結する予定である。また、19名については、年内に測量、分筆登記を行い、平成27年2月頃までに価格算定、価格提示など売買契約に向けた手続きを進める予定である。			
	(D) 取組による 成果	価格提示後、合意に至れば、年間目標が達成できる。市予算の財源確保と固定資産税の増収に寄与する。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	売却等については、手続きに時間を要するが、スピード感を持って対応し、相手先の購入希望のタイミングを逃さず売却を実施できた。今後、年間目標の達成に向け、訪問・交渉を継続的に進めていく。	A	順調に売却を進めている。今後は、さらなる財源の確保を目指して、現在交渉中の案件の成立に向けた取組を進めていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
貸付収入 12,015,996円	貸付収入 11,566,188円	貸付収入 11,529,198円		
売払収入 49,306,629円	売払収入 26,824,227円	売払収入 59,673,142円		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
37	財産の有効活用の促進	みちづくり課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自主財源の確保及び行政財産管理合理化の促進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	これまでに表題及び保存登記を行ってきた売却予定路線の道路廃止を行い普通財産化する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政財産管理の合理化 ・ 自主財源確保の促進 			普通財産引継件数 （目標）1～2件/年 道路隣接地権者との交渉 件数 （目標）2～5件/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block; border: 1px solid black;"> 毎年度実施 </div>				

平成26年度の取組（予算額5,508千円）

当初 予定	取組 内容	売却予定路線の廃止議案を議会に上程し議決後、廃止の告示を行う。 不用物件管理期間を経過後、用途廃止決定を行い契約管財課へ普通財産として引継を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	公共財産の有効活用が図れる。			
上半期 実績	取組 実績	旧813号線の売払いで隣接土地所有者の用途廃止の承諾書と売払いの同意書 を取ることができ、8月に用途廃止を行って契約管財課へ普通財産として引継 をした。			
	(D) 取組による 成果	9月に売払いを行い、自主財源の確保及び行政財産の合理化ができた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	B	隣接土地所有者の用途廃止の承諾及び 売払いの同意を得るのに時間がかかっ たため。	B	手続き等に時間がかかり、用途廃止に遅 れがあった。	
来年度に向けての課 題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通財産引継件数 3件	普通財産引継件数 2件	普通財産引継件数 1件		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
38	財産の有効活用の促進	水と緑と公園課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自主財源の確保及び行政財産管理合理化の促進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	用水路活用計画における活用区分で売払いとなっている箇所 の、表題及び保存登記、用途廃止を行い普通財産化する。			平成23～27年度	
見込まれる 効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政財産管理の合理化 ・ 自主財源確保の促進 			普通財産引継件数 （目標）1～2件/年 用水隣接地権者との交渉件数 （目標）2～5件/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成26年度の取組（予算額3,500千円）

当初 予定	取組 内容	4月～6月 売払い事前説明、測量候補地の選定・調査 5月～8月 分筆測量 9月～12月 分筆登記・用途廃止			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	・行政財産管理の合理化 ・自主財源確保の促進			
上半期 実績	取組 実績	4月～9月 表題・保存測量 1件10筆 表題・保存登記 1件1筆			
	(D) 取組による 成果	下半期に向けて、登記・保存測量を実施することで、普通財産化が図られ、 もって行政財産管理の合理化及び自主財源の確保の促進が図られる。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	予定どおり。 用水隣接地権者との調整も予定どおり 進んでおり、目標である普通財産引継 件数も達成の見通し。	A	目標達成に向けて、着実に取組を進めて いる。	
来年度に向けての課 題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通財産引継数 3件	・用地測量 1件 ・普通財産 引継数 0件	普通財産引継数 6件		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
40	補助金の見直し	財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	社会情勢の変化、行政需要の多様化に伴い存在意義の薄れた補助金を見直すことにより、歳出の抑制と財源の有効活用を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	「今後の補助金制度の考え方」に基づき、各補助金の必要性について精査し、全般的に見直す。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	補助金の使途の適正化及び財源の確保			検討委員会による「一部見直し」とされた全28件の対応件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	平成21年度に検討委員会で見直しの必要ありとされた補助金のうち、見直しが未対応のものについて、主管課と見直し内容の調整を行う。 また、見直しが必要な補助金を始め、新年度予算編成時には見直しを踏まえた査定を行うなど、「今後の補助金制度の考え方」に沿った見直しを進めていく。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	歳出の抑制と財源の有効活用が図れる。			
上半期 実績	取組 実績	見直しの必要ありとされた補助金のうち見直し未対応のものについて、25年度の実績報告書などをもとに事業の効果を確認した。その他の補助金については、定期的な見直しを実施するための手法について検討した。			
	(D) 取組による 成果	個別に実績を確認し、会員数・積立金の増減など団体の現状を把握することで、見直し内容を検討した。それにより、一部の補助金については、平成27年度予算編成において補助額等を見直すことについて調整が図れた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	各補助金の実績報告をもとに、見直しの方向性を検討したが、今後は新年度予算に反映できるよう、引続き主管課との調整を行う。	A	見直し未対応のものについて、事業効果を確認するなど、順調に取組を進めている。今後も取組を進め、補助金の使途の適正化及び財源の確保を図る必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成24年度予算 9件 722万5千円削減	平成25年度予算 5件 614万8千円削減	平成26年度予算 4件 511万3千円削減		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
41	予算編成方式の見直し	財政課・政策課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	予算編成の透明化を図るとともに、事務事業評価の結果を予算編成に反映できる仕組みづくりを行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 予算編成過程の公表の方法について検討する。 2 行政評価結果の予算編成への反映や、予算節減等に対するインセンティブ（動機付け）を付与する仕組みについて検討する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成過程の透明化を図ることができる。 ・ 費用対効果及びPDCAサイクルの促進の視点から事業査定を行うことができる。 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block; border: 1px solid black;"> 毎年度検討・実施 </div>				

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期は、公表の方法や、行政評価の結果を予算編成へ反映させる仕組み及びインセンティブ予算の仕組みについて検討する。下半期は、検討結果に基づき予算編成状況を公表する。また行政評価の結果を踏まえた予算編成をし、インセンティブ予算についても各課から広く提案を求める。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	予算編成過程を公表することで、市の財政状況について市民に興味をもってもらうことが期待できる。施策・事務事業単位での評価判定を踏まえ予算編成をすることで、より効果的な財政運営を図る。また、インセンティブ予算の導入により、単なる予算の削減だけでなく、職員の事務改善に対する意欲を喚起することができる。			
上半期 実績	取組 実績	予算編成過程の公表の方法や、事務事業評価の結果を予算に反映させる仕組みについて検討を行った。低評価事業の重点予算査定を行うだけでなく、事業改善等の取組に対しインセンティブを付与する仕組みについても検討を行った。			
	(D) 取組による 成果	評価が著しく低い事業については、事業主管課に調書の提出を求め、次年度予算策定時に予算額を見直すなど、事業改善を主管課に求めることとした。予算編成過程の公表については、引続きHP及び市報での公表を行うこととした。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	次年度予算の策定に向けて、事務事業評価の結果を予算に反映させる手法について、検討を行った。事業改善等の取組によりインセンティブを与える方法について、検討を行った。	A	事務事業評価の結果の予算への反映について検討を実施した。今後は、引続き予算編成過程の公表を着実に実施するとともに、平成27年度予算編成の中で、上半期の検討結果を具体的に実行していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
・平成23年12月～平成24年1月予算編成過程の公表	・平成24年12月～平成25年2月予算編成過程の公表	・平成25年12月～平成26年2月予算編成過程の公表 ・インセンティブ予算配分7件、効果額2,924千円		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
42	小平市土地開発公社の経営改善	契約管財課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市土地開発公社の経営の効率化と情報提供を進める。				
実施内容	実施内容				実施予定年度
	1 長期保有土地（5年以上の事業用地）の買戻し促進による解消 2 提供する公社情報の内容等の検討と提供				~平成27年度 検討 23年度 実施 24年度
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・ 債務総額の減少に伴う健全な経営の維持 ・ 公社制度の理解の向上			長期保有土地借入額 （平成22年度末現在） の対前年度減少額	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	買戻し促進の実施 <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-top: 10px;"> 検討 実施 </div> （提供する公社情報の内容等）				

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	1 長期保有土地となっている都市計画道路3・4・23号線事業区域外用地の処分に向けて、関係課との調整等を進める。 2 公社情報については、適宜適切な情報提供に努めることで、制度への理解を図る。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	長期保有土地の解消、債務の削減により、公社の健全経営を維持することができる。	
上半期 実績	取組 実績	1 都市計画道路3・4・23号線事業区域外用地について関係課と調整を行っている。活用案を検討中で、財源の確保、管理方法等が課題となっている。なお、売却方針としている他の長期保有土地（H26.4.1現在、4件）について上半期で3件の処分を完了した。 2 市政資料コーナーで公社情報（予算・決算資料）の提供を行っている。	
	(D) 取組による 成果	1 現に保有する長期保有土地の解消を進めた。 2 公社の経営状況のわかる損益計算書等を載せた決算資料を公開している。	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C) A	長期保有土地の解消を着実に進めており、引続き下半期にも取組を続ける。	A 年度当初予定どおり、長期保有土地の解消を着実に進めるとともに、公社情報の提供も実施している。下半期も継続して取組を続けていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
長期保有土地 借入金削減額 （対前年度末） 1億9,540万円減	長期保有土地 借入金削減額 （対前年度末） 0円	長期保有土地 借入金削減額 （対前年度末） 1億4,500万円減		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
43	小平市文化振興財団の経営改善	地域文化課・行政経営課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	環境変化に対応した効果的かつ効率的な経営の実現を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	小平市における文化振興のけん引役として、指定管理業務を行っている「市民文化会館」や「ふるさと村」といった文化施設を核としたさまざまな文化振興の取組を推進するとともに、効果的かつ効率的な経営のあり方について、検討を進める。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民サービスの向上及び効果的かつ効率的な経営の実現			市民文化会館の利用者数 (目標) 270,000人以上/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	ルネこだいらについては、平成25年度に収集した利用者の意見を踏まえながら、引き続き市民参加型事業の拡充などの自主事業のレベルアップ及びインターネットによるチケット販売等を含めた、施設面における利用者の利便性の向上を進める。小平ふるさと村においても引き続き新たな客層を意識した取組を進める。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	小平市の文化振興、市民サービスの向上及び文化振興財団の経営改善			
上半期 実績	取組 実績	月1回の文化振興財団との定期連絡会により、事業の進捗状況などの連絡を密に取り、事業の進行管理に努めた。また平成26年度から新たな指定管理期間となり、数値目標を具体的に定めるなど、事業の改善に取り組んだ。			
	(D) 取組による 成果	数値目標を定めたことで、事業における課題や、取組がより明確になった。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	予定どおり、事業を進めている。	A	当初予定どおり事業を進めている。今後は、さらに多くの集客を得ることを意識した取組を強化していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
様々な取組により、利用者や市民サービスの向上が図られた。	市制施行50周年の祝賀事業を軸とした様々な取組により、利用者や市民サービスの向上が図られた。	開館20周年の事業を軸とした様々な取組により、利用者や市民サービスの向上が図られた。		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
44	小平市社会福祉協議会の経営改善の要請	高齢者福祉課・行政経営課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	社会福祉協議会が地域福祉の推進に果たす役割などを検証し、社協発展強化計画に基づく更なる経営改善を促すとともに、新たな事業の展開に向けた自主財源の強化を要請する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 第2期社協発展強化計画を受け、市として、社会福祉協議会の果たす役割や、これまで実施してきた事業効果などを検証し、発展強化計画の更なる推進を要請する。 2 個人会員や事業所会員の増強による会費収入や福祉事業収入などにより、自主財源の確保を促す。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	効率的な経営がなされ、地域福祉の中核的な推進機関としての機能の充実が図られることにより市民へのサービスの向上が見込まれる。			第二期社協発展強化計画の進捗率 90%以上 ※計画の中間報告は27年度に実施予定	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	実施内容 1 第2期発展強化計画における重点事業である防災・減災及び地域包括ケアシステムの更なる推進を要請していく。 実施内容 2 会員の増強については140件の新規加入を要請すると共に、福祉事業による自主財源の強化を促す。上半期、下半期に各2件の募金箱の設置及び下半期に1台の自販機を増設する。		
	(P) 取組により見込まれる成果	実施内容 1 地域福祉の向上により市民にとって住みやすいまちづくりに結び付く。 実施内容 2 自主財源の強化により、補助金の増加に繋がらない経営が期待できる。		
上半期 実績	取組 実績	重点事業である防災への取組として、災害ボランティア養成講座の開催による普及啓発、市総合防災訓練への参加により市民と共に実践訓練を実施。地域包括ケアシステムの構築に関しては下半期から実施する認知症早期発見・早期診断推進事業の準備事務に取り組んだ。 上半期の募金箱についての増設実績はない。会員については141名を新規獲得するものの、退会が335名とこれを上回った。		
	(D) 取組による成果	防災・減災への取組として、ボランティア養成講座の受講者27名、35名の防災訓練参加者を得て着実に裾野の広がりを見せている。 会員増強については実質減。募金箱増設についてはPRに努めているものの成果には繋がっていない。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	防災・減災への取組、地域包括ケアシステムの構築については着実に推進をしている。地域福祉の推進において大きな成果を上げているにもかかわらず、一般市民にまで推進していないところが見受けられるので、会員増に繋がるような工夫を凝らした広報活動を行う必要がある。	A	第二期社協発展強化計画の重点事業を着実に推進している。会員増強については、上半期時点では減とはなっているものの、PRに努めるなど、対策を強化している。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
募金箱設置の増 5店舗→6店舗、 158件の新規会員 を確保した	募金箱設置の増 6店舗→14店舗、 187件の新規会員 を確保した	募金箱設置につい ては撤収もあり、 8店舗→10店 舗、120件の新 会員を確保した		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
45	小平市シルバー人材センターの経営改善の要請	高齢者福祉課・行政経営課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	シルバー人材センターの自立的な運営体制の確保に向け、自主事業の拡大を促すとともに、市からの補助金などの市の関与について見直しを実施する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 平成27年度までを期間とする「第2次中・長期目標」計画を推進するとともに、シルバー人材センターの自主事業の確保及び更なる拡大を要請する。 2 市からの補助金全体のあり方を検討し、見直しを実施する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	自主財源の拡大によりシルバー人材センターの自立性の向上、市の関与の軽減が見込まれる。			第2次中・長期目標設定の進捗率 90%以上 ※平成27年度に最終報告を実施予定	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	平成25年12月から家事援助サービスの拡大を目的に、くらしのサポート隊を立ち上げた。これにより利用しやすいサービス料金を設定し、家事援助サービスのさらなる就業拡大を図っていく。 就業拡大のため、PRするチラシの全戸配布を予定。 補助金のあり方については、継続して検討していく。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	自主財源の拡大			
上半期 実績	取組 実績	家事援助サービス拡大を目的とした「くらしのサポート隊」は、まだ周知されていない現状から、就業拡大につながる成果は出ていないが、今後も継続して周知に努めていく。 就業拡大のためのPRチラシは、9月上旬に全戸配布を実施した。 補助金のあり方については、下半期に検討することで調整している。			
	(D) 取組による 成果	くらしのサポート隊による成果は思わしくないが、家事援助サービス自体のPRにつながり、除草や植木剪定、リフォーム事業が前年度比で増加している。 PRチラシの全戸配布は、9月のため、下半期にその成果が表れるものと推測する。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	本年度の取組では、現在のところ大きな成果はないが、自主財源及び就業の拡大の観点からは、除草、リフォーム事業が順調であり、更なる拡大のため、広報のあり方を検討していく必要があるものと考える。	A	当初予定どおりPRチラシの全戸配布を実施している。今後は昨年度立ち上げたくらしのサポート隊の周知に努め、事業拡大を図る必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自主事業の定義が 確定したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・自主事業の実績報告により、実状の把握が可能になった。 ・補助金は、東京都の要綱の改正に伴い、市の要綱も改正した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいPR方法などにより、自主事業における契約金額等の増。 		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
46	給与等の適正化	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	職員の給与等の適正化に努める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	国、東京都及び他市の職員の給料及び各種手当等の動向を把握し、職員の給料及び各種手当等の適正化に努める。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	給与水準の適正化				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block; border: 1px solid black;"> 毎年度実施・検討 </div>				

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	国、東京都及び他市の職員の給料及び各種手当等の動向を把握し、必要に応じて条例改正等を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	給与水準の適正化が図られる。			
上半期 実績	取組 実績	国、東京都及び他市の動向を踏まえ、給与等の適正化に努めている。 なお、人事院勧告が8月7日にあり、月例給を平均0.3%、期末勤勉手当を0.15か月分引き上げるとするものであった。東京都人事委員会勧告は例年どおり10月上旬に出される予定である。 また、給与等の適正化に向け、職員団体と引続き協議を行っている。			
	(D) 取組による 成果	職員団体と給与等の適正化に向けた協議を継続している。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	人事院勧告は8月7日に出され、東京都人事委員会勧告は例年どおり出される予定である。現在のところ市の取組に遅れはない。	A	給与等の適正化に向けた取組を進めている。今後とも、国や都の動向をよく把握し、給与等の適正化を進めていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①給料表の改定 ②扶養手当の改正 ③住居手当の改正	①給料表の改定 ②住居手当の改正 ③勤務1時間当たりの給与額の算出方法の改正 ④管理職の給与制度の改正 ⑤退職手当の改正	①給料表の改定 ②管理職手当の改正		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
47	人事考課制度等の見直し	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	勤務評定を確実に実施し、職員の士気及び能力の向上等を図ることにより、人材育成と市民サービスの向上等を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	勤務評定を確実に実施することにより、一層の人材育成及び活用を図る。また、勤務評定の結果を昇給や勤勉手当への反映を図る。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員のモチベーションの向上 ・ 人材育成による組織力の強化 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	平成26年1月から12月までの勤務評定を平成27年1月に実施する。 平成26年7月に新任の管理職を対象に人事考課考課者研修を実施する。 勤務評定の結果の昇給及び勤勉手当への反映については、引き続き職員団体と協議を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	勤務評定に基づく人材育成による組織力の強化及び職員のモチベーションの向上が図られる。			
上半期 実績	取組 実績	7月に新任の管理職を対象に人事考課考課者研修（1回）を、7～8月に管理職を対象に人材育成研修（2回）を実施した。 また、勤務評定の結果の昇給及び勤勉手当への反映について、引き続き職員団体と協議を行っている。			
	(D) 取組による 成果	人事考課考課者研修及び人材育成研修を通じて、勤務評定の平準化が図られた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	本年の勤務評定及び勤務評定に係る研修を予定どおり実施している。	A	年度当初に予定した管理職に対する研修を実施した。今後は、勤務評定の結果の昇給及び勤勉手当への反映について、職員団体と協議を継続していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 勤務評定の実施 ・ 人事考課考課者研修及び人材育成研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勤務評定の実施 ・ 人事考課考課者研修及び人材育成研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勤務評定の実施 ・ 人事考課考課者研修及び人材育成研修の実施 		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
48	研修・人材育成策の充実	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民満足度の高いサービスを実現するため、研修を通じて職員的能力と意識を向上させるとともに、時代に適合した人材育成策の推進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	市民協働意識や政策形成能力の向上等の時代に適合した研修内容の充実を図りながら、人材育成基本方針に基づいた研修を実施する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員的能力開発、意識向上を図り、人材育成基本方針に基づいた人材が育成される。 ・ 満足度の高い市民サービスが実現される。 			職員1人当たりの研修受講回数（研修受講者数÷正規職員数）	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成26年度の取組（予算額17,492千円）

当初 予定	取組 内容	地域自治時代の到来に伴い、これからの職員に求められる能力を養うための研修である「明日の自治のための職員スタミナアップコース」を継続して実施する。その他、職場内の円滑なコミュニケーションを図るための手法や考え方を学ぶ「コミュニケーションスキルUP研修」の実施など、人材育成基本方針に基づき各研修の見直し等を行い拡充を図る。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	職員の能力・意識の向上が図られ、人材育成基本方針に基づいた人材が育成されることにより満足度の高い市民サービスを実現することができる。			
上半期 実績	取組 実績	「明日の自治のための職員スタミナアップコース」の基本講座「走れ！明日の自治体職員マインド養成講座（0.5日）」、実践講座「ワークショップの運営（2日）」を実施した。（受講生は各講座14名）			
	(D) 取組による 成果	「明日の自治のための職員スタミナアップコース」の実施を通じて市民協働に対する意識の向上や実践能力の習得が図られた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	当初の予定どおり人材育成基本方針に基づいた研修を実施している。	A	年度当初の予定どおり、研修を実施している。今後は、人材育成基本方針に沿って実施してきた人材育成の成果を分析するとともに、今後求められる人材のあり方についての検討も実施していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新規研修（5本）を実施。	「明日の自治のための職員スタミナアップコース」 「接遇アドバンス研修」を実施。	「明日の自治のための職員スタミナアップコース」 「接遇アドバンス研修」を実施。		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
49	民間経験者の採用	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	民間企業等の経験者を採用することにより、民間企業等のノウハウや効率的視点等を行政分野で活用する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	職員定数及び職員の退職等の状況を踏まえ、民間経験者の採用を実施する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	民間企業等で培われたノウハウや効率的視点の行政運営への活用				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に、職員の定数及び配置計画等に基づき実施を含め検討する。 下半期に、試験を実施する場合には採用試験の広報、試験等を実施する。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	民間企業等の経験者の採用		
上半期 実績	取組 実績	10月26日に採用試験を実施することを決定し、市報9月5号及び市ホームページで募集を行った。		
	(D) 取組による 成果	受験希望者から受験応募があった。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	当初予定どおり実施している。	A	予定どおり採用に向けた準備を進めている。今後は、これまでの民間採用の効果などについて検証を進めていくとともに、市が遂行していく戦略に必要となる人材に絞った採用の方法についても検討していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施	実施	実施		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
50	定員の適正管理	行政経営課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	適切な定員管理を行い、簡素で効率的な組織を構築する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	新たな行政需要の発生や事務事業の変化への確に対応しながら、業務の見直しや再任用職員の活用を図るなかで計画的な定員管理を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	適切な定員管理を行うことで、必要とされる行政サービスの提供体制を整えるとともに、業務の見直し等を通じて人件費を抑制する。 【平成23年4月1日の定員】912人 【平成25年4月1日の定員】907人			職員数 (目標) 平成28年4月1日までに定員で概ね910人体制とする。	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	限られた人的資源を有効活用するため、業務の見直しなどによる減員や、新たな行政需要の発生などによる増員について検討を行い、平成27年度に向けた定員管理を行う〔通年〕。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要人員についての精査などの定員管理を通じ、必要とされる行政サービスの提供体制を整える。 ・業務の見直し等を通じ、定員の適正管理を進めることにより、人件費が抑制される。 			
上半期 実績	取組 実績	業務の見直しを進めるとともに、行政需要の増加への対応などに適切に対応していくため、平成27年度における組織改正及び必要人員について、各部署と調整を実施するなど、検討を行っている。			
	(D) 取組による 成果	必要とされる行政サービスの提供体制の構築や業務の見直しなどを通じた人件費の抑制が見込まれる。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	平成27年度に向け、予定どおり検討を進めている。	A	関係課と調整の上、検討を進めている。今後も、プランで掲げる目標を踏まえ、計画的な定員管理に努めていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
24定員（4/1） 911人 （前年度比△1人）	25定員（4/1） 907人 （前年度比△4人）	26定員（4/1） 909人 （前年度比+2人）		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
51	庁内分権化の推進	行政経営課・職員課・全課

実施目的	事案決裁規程等の見直しなどにより、迅速かつ柔軟で効率的な事業執行を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	施策の推進に必要な組織体制を整え、庁内分権を推進することにより、権限と責任の分担を見直すとともに業務、人員を適切に配置していく。			平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	事案決裁権限の移譲、効率的な人員配置などにより、意思決定と事務処理の迅速化や市民ニーズの動向に的確に対応した行政運営が展開される。			部内において権限を持って適切な職員配置を実施している割合（部に属さない所は除く）	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 30px; margin-bottom: 5px; position: relative;"> 庁内分権の検討 ➤ </div> <div style="border: 1px solid black; width: 50%; height: 20px; margin-left: auto; margin-right: 0; position: relative;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	主任以下の職員について、課への配置権限を市長から部長に移譲し、所属職員の状況等に応じ、柔軟な配置や迅速な意思決定を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	部の人的資源を効果的に活用し、部が主体的に機動力を持って行政を執行する。			
上半期 実績	取組 実績	部内における人事配置や部間異動の権限を拡大し主任以下の職員の課への配置を部長が決定した。			
	(D) 取組による 成果	職員一人ひとりの資質の向上と能力を最大限に活かすことにより、組織全体の活性化を図った。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	予定どおり部・課において職員配置を 着実に実施している。	A	予定どおり着実に取組を実施している。 今後も、組織改正等に歩調を合わせて取組を進めていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
他自治体の事案決裁規程に関する情報収集と課題整理。	今後の組織・執行体制の整備に向けた検討。	主任以下の職員について、課への配置権限を市長から部長に移譲した。		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
52	公共施設に係る組織横断的なマネジメント体制の構築に向けた検討	行政経営課・政策課・たてもの整備課・財政課・契約管財課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公共施設に対する市民ニーズの変化等に適切に対応し、全庁的な観点から、公共施設に関する情報や意思決定の一元化を行うため、組織横断的なマネジメント体制の導入に向けた検討を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 平成25年9月に公表した小平市公共施設データ集などの分析・課題整理を行う。平成26年度に（仮称）公共施設白書を作成し、平成27年度に（仮称）公共施設マネジメント基本方針を策定する。 2 組織横断的なマネジメント体制の推進にあたり、望ましい執行体制のあり方を検討する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	公共施設に係るコストの最小化・施設効用の最大化に向けた庁内体制の構築			（仮称）公共施設マネジメント基本方針の策定（目標）（27年度末までに）策定	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

平成26年度の取組（予算額2,748千円）

当初 予定	取組 内容	「小平市公共施設データ集」などの分析・課題整理を行い、（仮称）公共施設白書を作成する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	（仮称）公共施設白書の作成により、市における公共施設の現状及び課題等が認識され、その後に策定予定の（仮称）公共施設マネジメント基本方針に結びつく。			
上半期 実績	取組 実績	（仮称）公共施設白書の作成に向けて、「小平市公共施設データ集」などの分析・課題整理を行った。			
	(D) 取組による 成果	（仮称）公共施設白書の作成に向けた準備を進めることができた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	予定どおり、分析・課題整理を行い、（仮称）公共施設白書の作成に向けた下半期の作業準備を進めた。	A	（仮称）公共施設白書の作成に向けた準備を着実に進めている。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
（仮称）小平市公共施設データ集の作成準備	「小平市公共施設データ集」の発行に向けた最終的な調整 執行体制のあり方の検討	「小平市公共施設データ集」の発行 公共施設マネジメントの推進方法、 方向性の検討		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
53	公共施設の維持管理・エネルギー使用の適正化	たてもの整備課・環境保全課・各施設所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公共施設の維持管理及びエネルギー使用の適正化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 施設のエネルギー使用状況比較 2 施設の維持管理に伴う委託仕様書の標準化の助言			平成24～27年度 平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・施設のエネルギー使用の最適化 ・施設の管理運営コストの最適化			エネルギー使用量 維持管理委託費	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(エネルギー使用状況比較)				
		 実施			
(委託仕様書の標準化の助言)					
		 実施			

平成26年度の取組

当初予定	取組内容	各施設からのエネルギー使用量報告の為に毎月入力が入力定着してきているので、エネルギー使用の削減を図る意識の醸成のため、情報の「見える化」を図る。維持管理に伴う委託仕様書について、全国の自治体の約半数で利用している「建築保全業務共通仕様書」との比較検討し、標準化のための助言を行う。		
	(P) 取組により見込まれる成果	各施設のエネルギー使用の削減に対する意識向上を促進し、エネルギー消費の削減を図る。施設の維持管理に伴う委託仕様書の標準化を進める事で、業務の内容を明確にし、保全水準の確保及び管理運営コストの最適化を図る。		
上半期実績	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・契約電力会社の「見える化」サービスの利用環境が整い、エコダイラオフィス計画推進部会において、今夏の節電対策方法として「各施設所管担当は、電力の使用状況の見える化サービスを利用し、電力の使用状況を分析のうえ、効果的な節電対策に取り組む。」こととし、各課への周知を図った。 ・委託仕様書については、「建築保全業務共通仕様書」との比較検討と共に、委託費用の過去4年間の推移が分かるように、各業務別にまとめてデータ化を進めた。 		
	(D) 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用量については、4月の太陽光発電量において1部異常値が見られたが、翌月から正常値に戻り、以後各施設共に異常値も無く推移している。 ・委託費用をまとめた表から、施設所管課毎に委託業務の一部内容が異なることや、単独か複数施設をまとめた委託形態かどうかを読み取れるようになった。 		
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	(C) A	エネルギー使用状況の「見える化」により、エネルギー消費の削減に対する意識の向上を図った。施設所管課により委託業務内容等の相違がある事を踏まえ、標準化を進める。	A	情報の「見える化」を進め、職員のエネルギー使用削減に対する意識向上が図られている。委託仕様書については比較検討を進め、標準化に向けて順調に取り組んでいる。今後も取組を続け、エネルギー消費の削減に努めていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成26年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
エネルギー使用量調査107施設分を実施した。	エネルギー使用量調査111施設分を実施した。	エネルギー使用量調査を111施設で実施するとともに、施設所管課のエネルギー管理意識の向上に寄与できた。外壁劣化診断業務委託について赤外線調査が定着した。また、エレベーターの保守点検業務の適正化に向け助言を行う。		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
54	地域センターのあり方の検討	地域文化課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	地域センターの利用形態や利用状況を分析し、行政サービスの向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 施設に求められる役割、機能及びサービス内容を研究して、地域センターの管理運営方法について検討し、平成25年度末に中間とりまとめを行う。 2 平成25年度末の中間とりまとめ及び地域自治推進への取組として、平成25年2月よりモデル地区で開催している地域連絡会等における今後の地域の意向を踏まえて、地域センターのあり方について検討する。			平成23～25年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	行政サービスの向上			利用者数の増	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	あり方の検討			地域連絡会等を踏まえたあり方の検討	

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	地域連絡会などにおける市内の自治会や地域団体などの意見を参考に、小平市における現状を踏まえた、地域センターのあり方について検討を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	地域に根ざした管理運営方法などの見直しを図ることができる。			
上半期 実績	取組 実績	地域センターのあり方検討の一環として、「夜間使用状況調査」を実施し、午後9時から閉館までの利用人数、登録団体の利用状況等を調査している。			
	(D) 取組による 成果	調査については12月まで行い、今後、集計し分析を行うことで、地域センターのあり方の検討を行っていく。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	予定どおり。	A	当初の予定どおり実施している。 今後は、利用者数の更なる増を含め、地域センターの今後のあり方に関する検討を加速化していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数：微増（平成23年度 673,958人） ・先進市の視察などを行い、課題を把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数：微減（平成24年度 668,189人） ・先進市の視察の他、タウンミーティング等で地域の意向を把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数：微増（平成25年度 705,941人） ・先進市の視察の他、地域連絡会等で地域の意向を把握 		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
55	公民館のあり方の検討	公民館

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公民館の利用形態や利用状況を分析し、学習施設としての機能向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 施設に求められる役割、機能及びサービス内容を研究して、公民館の管理運営方法について検討する。			平成23～25年度	
	2 利用状況を分析し、公民館運営審議会の意見をうかがいながら、公民館のあるべき利用形態について検討する。			平成24～25年	
	3 25年度までの検討結果を基に、公民館のあり方の見直しに着手する。			平成26～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	学習施設としての機能及び市民サービスの向上			利用率の向上	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">あり方の検討</div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; background-color: yellow;">あり方の見直し</div>	

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	「公民館の課題と今後の方向性 - 公民館のあり方の検討に関する報告書 - 」を 基に、公民館のあり方の見直しプロジェクトを発足させ、公民館事業企画委員 会の設置に向けて、全館で地域リーダーとの関係を築く取組みを行う。 こうした取組みにより、地域との連携を推進し、地域住民の利用を増やし、 利用率の向上につなげる。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	地域リーダーとの関係を築くことにより、各公民館の地域エリア毎の課題等につ いて情報を得ることが可能となる。こういった情報を公民館事業の企画に反 映させることで課題解決に向けた取組を行う。			
上半期 実績	取組 実績	中央公民館館長、館長補佐及び分館担当係長で構成する検討会議を5回開催す るとともに、公民館のあり方の見直しプロジェクト（館長補佐、分館担当係長 2名、中央公民館担当1名）を3回開催し、地域リーダーなどの社会資源との 関係を築く取組みの検討を行った。			
	(D) 取組による 成果	中央公民館、分館と地域社会資源との関係について、現状把握ができた。ま た、どのような地域リーダーを公民館事業企画委員会の中心メンバーにしたら よいかを検討した。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	中央公民館、分館と地域社会資源との 関係の現状を把握することができた。 また、公民館事業企画委員会の中心構 成メンバーについて検討した。これら により、今年度中にモデル館を設置で きる見込みとなった。	A	公民館のあり方の見直しプロジェクトを 開催し、地域リーダーなどの社会資源と の関係を築く取組を進めている。今後 は、継続して取組を進め、地域との連携 を強化していく必要がある。	
来年度に向けての課 題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員によるプロ ジェクトチームを 立ち上げ、現状の 分析と他市の状況 調査及び視察を 行った。	公民館が地域のコ ミュニティづくり の拠点として機能 する施設とする考 えを公民館運営審 議会に問いかけ、 審議会から賛同を 得た。	これまでの検討を まとめた「公民館 の課題と今後の方 向性 - 公民館のあ り方検討に関する 報告書 - 」を完成 させた。		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
56	外部委託化等の推進	行政経営課・各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	行政サービスの質の向上及び経費の削減を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	外部委託化により行政サービスの質の向上や経費の削減が可能となる業務について、外部委託化を推進する。 （現在、委託化等を見込んでいる業務） <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設事業所業務 ・ 清掃事務所業務 ・ 公立保育園業務 ・ 小学校給食調理業務 			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	外部委託化を行うことで、行政サービスの質の向上と併せて、経費の削減が見込まれる。			経費削減額	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block; border: 1px solid black;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・既に委託化等が予定されている事務については、定められたスケジュールに従い、着実な推進を図る。〔通年〕 ・新たな委託化等については、必要に応じ庁内調整などを実施し、実施に向けた検討を進める。〔通年〕 		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	外部委託化等を推進することにより、コストの削減と住民サービスの向上が図られる。		
上半期 実績	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度より、小平第十二小学校及び花小金井小学校で給食の調理業務を委託 ・26年度より、可燃性粗大ごみ等の収集業務を全部委託（平成23年度に一部委託） ・27年度以降の外部委託化の可能性等に関する調査を実施し、各課から回答を得た。 		
	(D) 取組による 成果	外部委託化等を推進することにより、コストの削減と住民サービスの向上が図られる。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	<p>予定どおり、委託化等が決定済みの案件を着実に実施している。</p> <p>27年度以降の新たな委託化について、各課に対する調査を実施した。</p>	A	<p>年度当初の予定どおり、来年度以降の委託化についての調査を実施するなど、庁内の状況把握に努めた。今後は、来年度以降の委託化予定案件に関して、その効果などについての検討を進めていく必要がある。</p>
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
24年度予算 17百万円	25年度予算においては、新規の外部委託化案件なし	26年度予算 6百万円		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
57	指定管理者制度の推進	行政経営課・各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公の施設の更なるサービス向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 「小平市調達の基本方針」を踏まえた標準的選定審査項目・モニタリング等の見直しの検討			平成23～27年度	
	2 「小平市調達の基本方針」を踏まえた適切な検査のための協定書の標準化に向けた検討			平成26～27年度	
	3 制度導入に向けた調整、新規導入の検討			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	適切な制度運用による公の施設サービス水準の維持向上			制度導入施設 (目標) (27年度末までに) 新規1施設	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(審査項目・モニタリング等見直しの検討)				
	検討			見直し	
	(協定書の標準化に向けた検討)				
検討			見直し		
(制度導入に向けた調整等)					
毎年度実施					

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	協定書の標準化に向けた検討を行い、指定管理者制度の標準的手続に反映する。 市民総合体育館への制度導入を着実に進める。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	指定管理者制度の運用において、全庁で統一した安定的な運用を図ることができる。 市民総合体育館への制度導入を着実に進めることにより、市民サービスの向上に向けた準備を行うことができる。			
上半期 実績	取組 実績	募集要項・協定書（基本・年度）・仕様書の関係性の整理、協定書の標準様式の作成などを行い、平成26年6月に指定管理者制度の標準的手続を改定した。 市民総合体育館の着実な指定管理者制度導入に向けて、施設所管課の事務支援を行った。			
	(D) 取組による 成果	指定管理者制度の運用において、全庁で統一した安定的な運用を図るための準備ができた。 市民総合体育館への制度導入に向け、申請者の審査手続きを着実にを行い、指定管理者の候補者として選定することができた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	S	指定管理者制度の標準的手続を改定したことにより、平成27年度からの見直し時期を1年前倒しし、平成26年度の選定から運用を開始した。	S	見直し時期が1年前倒しされるなど、予定以上に進捗している。今後も、引き続き市民総合体育館の指定管理者制度導入に向けた取組を進めていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
見直しの方向性の結果の取りまとめ	「小平市調達の基本方針」を踏まえた標準的選定審査項目・モニタリング等の見直し	課題について導入所管課と調整 市民総合体育館への導入の決定		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
58	契約制度の見直し	契約管財課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	平成22年度に策定した「小平市調達の基本方針」に従い、総合評価制度の導入を含めた契約制度の見直しを図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	<p>1 「小平市調達の基本方針」に示す、「公正性、公平性、透明性、信頼性の原則」、「品質確保と環境配慮の原則」、「社会適合性の原則」の3つの原則に沿った契約を進め、入札の公平性等を確保するため、入札等監視委員会を設置する。</p> <p>2 価格の他に、「技術力等」を評価の対象に加え、総合的な観点から見て最も優れた者を落札者とする、総合評価制度を導入する。</p> <p>3 総合評価制度導入の上で、現在実施している工事成績評価制度を含めた評価の仕組みを見直していく。</p>			<p>1 平成23～27年度</p> <p>2（工事） 平成23～24年度試行 平成25年度実施（業務委託） 平成24～27年度試行</p> <p>3 平成23～27年度</p>	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<p>契約管財課を含めた市の全ての部署で行う調達手続きにおいて、「小平市調達の基本方針」に示す3つの原則を基に、共通の価値判断を行うことができる。また、総合評価制度により、価格と品質で総合的に優れた調達方法を取り入れるとともに、調達を通して市の政策の推進を図ることができる。</p>			総合評価方式の実施件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（入札等監視委員会の設置）				
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;">毎年度実施</div>				
	（総合評価制度の導入）（工事）				
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">試行</div> <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60%;">実施</div> </div>				
（総合評価制度の導入）（業務委託）					
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">試行</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60%;"></div> </div>					
（総合評価制度評価の見直し）					
<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;">検討・実施</div>					

平成26年度の取組（予算額386千円）

当初 予定 (P)	取組 内容	総合評価方式を6件実施し、課題を検証していく。「小平市調達の基本指針」に掲げる目標の進捗管理を行う。入札等監視委員会を年2回（7月、12月）実施する。さらに工事成績評定制度の点数の標準化に向けて研究を行う。			
	取組により 見込まれる 成果	総合評価方式は、毎年度実施する中で課題を抽出・検証し、改善を図って行くことで、価格と品質で総合的に優れた調達を推進していく。小平市調達の基本指針に掲げる「公正性、公平性、透明性、信頼性の原則」「品質確保と環境配慮の原則」「社会適合性の原則」の3つの原則に沿った契約を推進していく。また、入札等監視委員会の実施により、総合評価方式を含めた入札案件の公平性等の確保を図る。さらに、工事成績評定制度の研究を行い、点数の標準化を図っていく。			
上半期 実績 (D)	取組 実績	総合評価方式を5件実施した。入札等監視委員会を7月30日に実施し、平成25年度下半期案件の検討を行った。工事担当課と工事成績評定における各課の評価点の標準化に向けて、採点方法等につき、検討を行った。			
	取組による 成果	総合評価方式の実施で、事業者間での点差が従来より縮小される案件があり、事業者が、総合評価項目の研究を進め、加点できる項目に積極的に取り組む姿勢が見受けられた。入札等監視委員会は、外部委員の視点で、入札案件の公平性・公正性等を担保できた。工事成績評定の標準化に向け、当初の工事成績評定の評価基準、配点等の目的や意図を確認し、評定制度を検討する。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	予定どおりに進んでいる。	A	当初予定どおりに実施している。今後、総合評価方式の継続的な課題検証を通じて、総合評価方式のより有効な活用に向けた検討を進めていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 総合評価実施(2件) 2 総合評価方式評価項目の課題検証、見直し 3 入札等監視委員会実施(2回) 4 工事成績評定制度研修会実施3回	1 総合評価実施(4件) 2 総合評価方式評価項目の課題検証、見直し 3 入札等監視委員会実施(2回) 4 検査のあり方庁内検証会議の実施(4回 WG15回) 5 工事成績評定制度研修会実施1回	1 総合評価実施(3件) 2 総合評価方式評価項目の課題検証、見直し 3 入札等監視委員会実施(2回) 4 検査のあり方庁内検討会議の実施(検討会議3回 WG9回) 5 工事成績評定制度研修会実施1回		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
59	電子市役所の推進	情報システム課・各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	電子申請について、適切な運用を進めるとともに、市民に対し積極的にアピールを行い、認知度を高めることによって、利用者の増加を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	東京電子自治体共同運営協議会のシステムにおける電子申請機能について、電子申請に適した業務の開始・運用・広報が行えるよう、ガイドラインの整備などを行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市役所まで出向くことなく、種々の手続きができることにより、市民の利便性の向上および受付事務の効率化を図ることができる。			電子申請の利用件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 2px solid black; background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block; margin: 10px 0;"> ▶ 毎年度実施 </div>				

平成26年度の取組（予算額2,005千円）

当初 予定	取組 内容	上半期は、平成26年度の新規事業などで、電子申請に適している手続きがないか、各主管課と協議を行う。また簡易申請など様式作成において主管課の負担の少ない方法の周知も行う。 下半期は、電子申請について職員に周知する機会を設ける。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	申請方法の一つとして、電子申請を維持することにより、市民の利便性を確保する。			
上半期 実績	取組 実績	窓口業務担当課を中心に新規事業の電子申請の導入について協議を実施した、また、簡易申請など様式作成において主管課の負担の少ない方法の周知を行った。			
	(D) 取組による 成果	各主管課と協議を行ったことにより、電子申請の必要性を再認識し、今後も電子申請に適した手続きの検討を続けることを確認できた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	各主管課と予定どおり協議を実施した。また簡易申請について周知を行った。	A	関係部署と新規事業の電子申請の導入について協議ができている。今後も電子申請に適した手続きについては、関係部署と協議を進め、電子申請の導入を検討していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
電子申請のガイドラインを作成した。 平成23年度利用 件数 2,878件 (前年度:2,852件)	電子申請のガイドラインに沿って、申請手続きの維持に努めた。 平成24年度利用 件数 2,955件	電子申請のガイドラインに沿って、申請手続きの維持に努めた。 平成25年度利用 件数 3,471件		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
60	公金支払い手続きの電子化等の推進	会計課・収納課・情報システム課・各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公金支払い手続きの電子化等を進めることで、納付チャネルの拡大を図り、市民の利便性を向上させる。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	これまで実施してきた軽自動車税などのコンビニエンス納付や市民課窓口での電子マネー納付に加え、コンビニエンスストア納付、ペイジー納付、クレジットカード納付、電子マネー納付の利用対象となる収納科目の拡大と適正化に向けた検討を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	納付機会の拡大による市民の利便性の向上			電子納付が可能な納付科目の拡大	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;">毎年度検討・実施</div>				
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%; margin-left: 20%;">介護保険料コンビ二納付・西部出張所等での電子マネー納付実施</div>				
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block; width: 60%; margin-left: 20%;">一部使用料等のクレジットカード納付・実施</div>				
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block; width: 70%; margin-left: 15%;">市税4税のクレジットカード納付・保育料コンビ二納付実施</div>				

平成26年度の取組（予算額5,753千円）

当初 予定	取組 内容	上半期に、四税（市都民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税）のクレジットカード納付及び保育料のコンビニ納付を開始する。 下半期に、電子化した公金支払い手続きの安定した運用を図りつつ、納付機会の多様化に伴う運用の適正化の検討を行う。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	クレジットカード納付及びコンビニ納付の対象科目の増加により、納付機会が拡大し、市民の利便性の向上が期待できる。		
上半期 実績	取組 実績	四税（市都民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税）のクレジットカード納付を平成26年度当初賦課より開始した。また、保育料のコンビニ納付を平成26年4月分より開始した。		
	(D) 取組による 成果	クレジットカード納付及びコンビニ納付の対象科目の増加により、納付機会が拡大し、市民の利便性向上に寄与した。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	四税のクレジットカード納付、保育料のコンビニ納付を予定通り開始した。	A	年度当初の予定どおり、四税のクレジットカード納付、保育料のコンビニ納付を開始し、市民にとっての新たな収納チャネルを設け、市民サービスの向上に寄与している。今後も、更なる市民の利便性の向上について検討を進めていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
電子マネー納付 …実施 基幹系システム …検討 介護保険料コンビ ニ納付…検討	電子マネー納付 …実施 基幹系システム …実施 介護保険料コンビ ニ納付…実施 クレジット納付 …検討	クレジット納付（一部 手数料）…実施 クレジット納付（四 税） …システムの改修等 保育料コンビニ納付 …システムの改修等		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
61	内部情報システムや住民情報システムの再構築	情報システム課・各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	内部情報システムや住民情報システムを再構築することで、業務の効率化を図るとともに、維持管理コストの削減を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	内部情報システムや住民情報システムの再構築に際し、開発段階はもとより、運用段階においても、業務の効率化及び維持管理コストの削減に向け検討する。 （これまでに実施したシステムの再構築） <ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システム ・職員勤務情報の電子化 ・家屋評価システム 			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	新たな基盤技術の適用により、今まで利用できなかった技術の活用が期待され、業務の効率化のみならず、市民の利便性の向上を図ることができる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成26年度の取組（予算額13,005千円）

当初 予定	取組 内容	文書総合管理システムの構築事業 第1四半期中に事業者の選定を行い、平成26年度中に構築を終了する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	個々の文書について、収受、件名、内容、保存期限等を項目としたデータベースを作成することで、文書管理の効率化を図る。			
上半期 実績	取組 実績	小平市プロポーザル方式による契約事務運用ガイドラインに基づき、3社の事業者から提案を受け、最優秀提案事業者を選定した。6月30日に審査結果を公表した。			
	(D) 取組による 成果	高度な企画力及び開発力を有する事業者を選定できた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	第一四半期中に事業者の選定を完了した。	A	年度当初の予定どおり事業者の選定を完了している。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民情報システム再構築の1年目の構築を行った。 介護保険システム再構築を行った。	平成23年度から開始した住民情報システムの再構築を終了した。 出退勤システムの導入を行った。	家屋評価システムの再構築を行った。		

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成26年度分）

No.	実施項目	推進担当課
62	広域連携の推進	政策課・各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市域を越えた行政課題への効果的かつ効率的な対応を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 多摩北部都市広域行政圏協議会等での広域連携のさらなる推進。			平成23～27年度	
	2 近隣市などとの連携の可能性等の検討。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市域を越えた行政課題や、1市だけでは解決できない困難な行政課題について効果的かつ効率的な対応が可能になる。			国分寺市との連携実施数（目標）3分野	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（広域行政圏）				
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度実施 </div>				
（近隣市などとの連携）					
<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度検討 </div>					

平成26年度の取組

当初 予定	取組 内容	市域を超えた行政課題への効果的、効率的な対応を図るため、多摩北部都市広域行政圏協議会等の場において、広域連携に関する検討・調整を行う。また、国分寺市との連携についても、調整・協議を進める中で、様々な観点を踏まえ検討する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	市域を超えた行政課題への効果的かつ効率的な対応が図られる。			
上半期 実績	取組 実績	多摩北部都市広域行政圏協議会幹事会、担当者会議などの場において、広域連携の推進・調整を行った。 また、国分寺市との連携については、職員の人事交流、図書館の相互利用に加え、平成26年4月から体育施設の相互利用を開始した。			
	(D) 取組による 成果	市域を超えた行政課題への効果的かつ効率的な対応に向け、検討・調整を進めた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	広域連携に関する検討・調整を行っている。 また、国分寺市との連携については、新たに体育施設の相互利用を開始するとともに、引き続き、様々な観点から調整、協議を進めている。	A	国分寺市との広域連携について、新たに体育施設の相互利用を開始している。今後も、広域連携に関する検討・調整を進め、市域を超えた行政課題への対応を図る必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成25年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連携の推進・調整 ・ 多摩北部都市広域行政圏協議会の専門委員会の設置、検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国分寺市との広域連携について、職員の人事交流の実施、体育施設、図書館について相互利用を行うことで合意 ・ 多摩北部都市広域行政圏協議会の専門委員会の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月から職員の人事交流を開始した。 ・ 11月から図書館における相互利用を開始した。 ・ 平成26年4月からの体育施設における相互利用の実施に向けた、最終的な調整を行った。 		